

2023年3月期

ディスクロージャー誌



Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

お客様・地域社会と共に発展し ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して



取締役社長 清野 真司

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、2023年3月期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

当行は、2022年4月より2年間を計画期間とする第14次中期経営計画「深化」をスタートいたしました。

基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、持続可能なビジネスモデルの深化を図っていくとともに、お客様と地域に寄り添いながらニーズや課題にお応えする（解決する）努力を続けていくことで、地域金融機関として、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」であることを役職員一丸となって目指してまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ適切に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

ごあいさつ	1
静岡中央銀行のプロフィール	2
1.経営方針	
経営理念	3
中期経営計画	3
2.業績ハイライト(単体)	
2022年度 決算概要	5
3.地域の皆さまと共に	
地域密着型金融の推進	7
お客様本位の業務運営への取組み	12
サステナビリティへの取組み	13
4.企業価値向上のための態勢整備	
コーポレート・ガバナンスの状況	17
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	18
リスク管理態勢	19
個人情報保護態勢	20
顧客保護等管理態勢	21
5.金融犯罪防止に向けた安全対策	
金融犯罪による被害補償	23
暗証番号やご利用限度額はATMで変更できます	24
キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失したときは	24
主な安全対策	25
6.営業のご案内	
預金業務	26
融資業務	29
主な手数料のご案内	31
ATM利用のご案内	32
7.当行の概要	
役員一覧・当行のあゆみ	33
大株主一覧	33
株主の状況・資本金の推移・従業員の状況	34
組織図	34
8.ネットワーク	
店舗のご案内	35
店舗外ATMのご案内	36
9.資料編	37

静岡中央銀行のプロフィール (2023年3月31日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	1926年(大正15年)11月12日
資本金	20億円
預金	7,165億円
貸出	5,966億円
店舗数	43店舗(静岡県内 23本支店 3出張所) (神奈川県内 14支店 2出張所) (東京都内 1支店)
従業員数	435人

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

当行は、2022年4月より第14次中期経営計画「深化」～持続的成長に向けた挑戦～をスタートいたしました。基本方針「お客様中心主義の深化」のもと、ビジネスモデルである訪問頻度管理を深化させ、外部環境・内部環境や認識する課題等を踏まえた新たな施策にも積極的に取り組むことで「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」を目指してまいります。

用語解説

「CC」とは?
Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは?
将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことで、
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

● 第14次中期経営計画 メルクマール(2年後の目指す指標)進捗状況

(ロイヤルティの高いお客様の拡大と経営支援)

項目	2022年度		2023年度	
	(計画)	(実績)	(計画)	
事業性コア融資先数(純増)	100先	178先	2年累計	200先
コア預金先数(純増)	500先	293先	2年累計	1,000先
事業性メイン先数(純増)	50先	170先	2年累計	100先
法人ソリューション提供数	300件	607件	2年累計	600件

【定義】

- 事業性コア融資先 : 事業性融資残高10百万円以上の先
- コア預金先 : 預金残高5百万円以上の先
- 事業性メイン先 : 事業性融資残高10百万円以上、且つ金融機関シェア1位の先
- 法人ソリューション提供数 : ①販路拡大支援 ②事業承継支援 ③補助金、経営力向上計画等支援
④金融仲介機能に関わる外部専門機関との連携支援(①～③を除く)の合計

(預貸併進による安定的なボリューム増加)

項目	2022年度		2023年度	
	(計画)	(実績)	(計画)	
資金量(平残)	年増100億円	年増114億円	年増100億円	
融資量(平残)	年増100億円	年増110億円	年増100億円	

(収益性・効率性指標)

項目	2022年度		2023年度	
	(計画)	(実績)	(計画)	
基礎的利益(※)	78億円	79億円	79億円	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	28億円	29億円	29億円	
コアOHR	67%台	69.8%	67%台	

(※) 基礎的利益 : 預貸金利益(貸出金利息-預金利息)と役員取引等利益の合計

(健全性指標)

項目	2022年度		2023年度	
	(計画)	(実績)	(計画)	
自己資本比率	11.5%台	11.80%	11.7%台	
不良債権比率	1.5%台	1.49%	1.5%台	

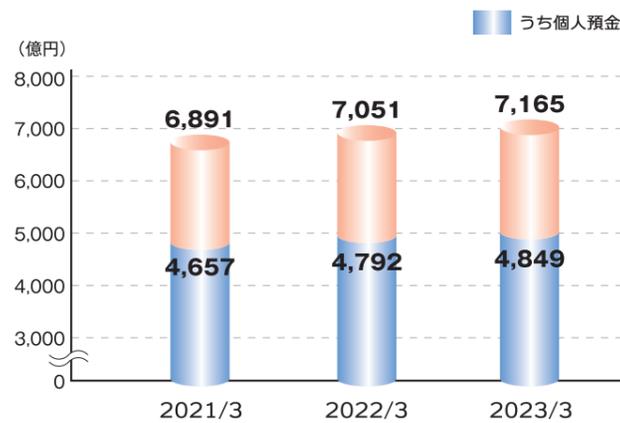
2 業績ハイライト (単体)

2022年度 決算概要

■預金残高

～年間増加率1.6%～

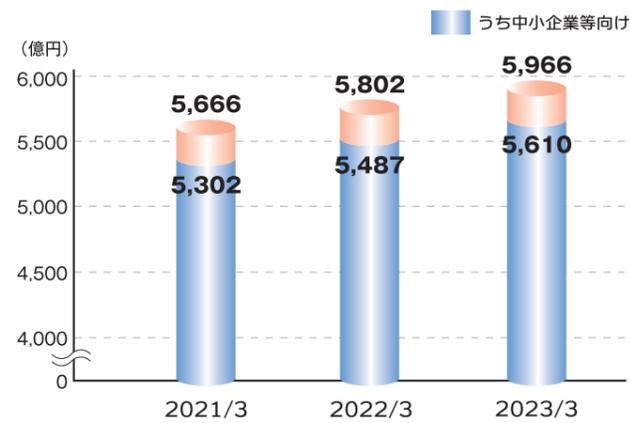
店頭・店周営業の着実な実践によって、個々のニーズやライフステージに応じた商品・サービスの提供に努めたこと等により、預金残高は前期末比113億円1.6%増加の7,165億円となりました。



■貸出金残高

～年間増加率2.8%～

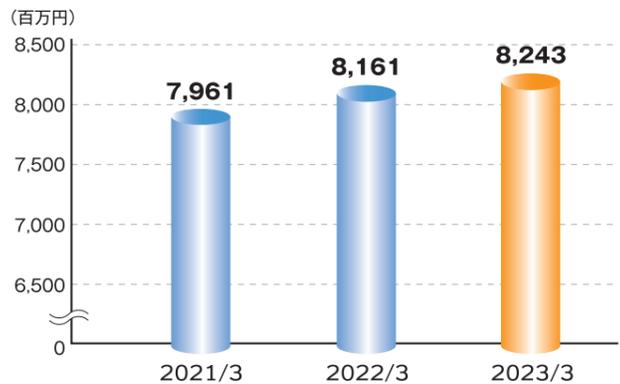
定期的な顧客訪問によって金融仲介機能の発揮に努め、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお客様への継続的な金融支援等により、貸出金残高は前期末比163億円2.8%増加の5,966億円となりました。



■預貸金利益 (貸出金利息－預金利息)

～5年連続の増益～

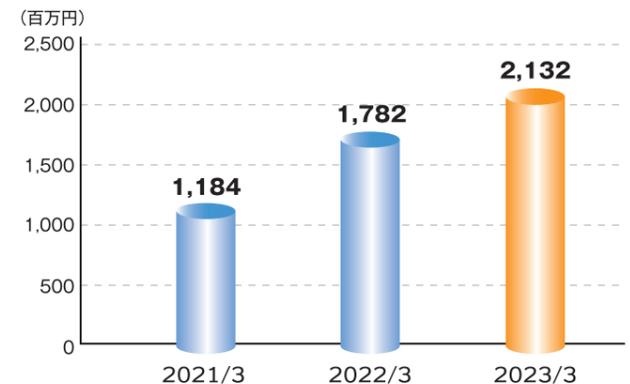
貸出金利息が5年連続で増加するなど本業が堅調に推移したこと等により、預貸金利益は前期比82百万円1.0%増益の82億43百万円となりました。



■当期純利益

～2年連続の増益～

本業が堅調に推移したほか、与信費用の減少等により、当期純利益は前期比3億49百万円19.5%増益の21億32百万円となりました。

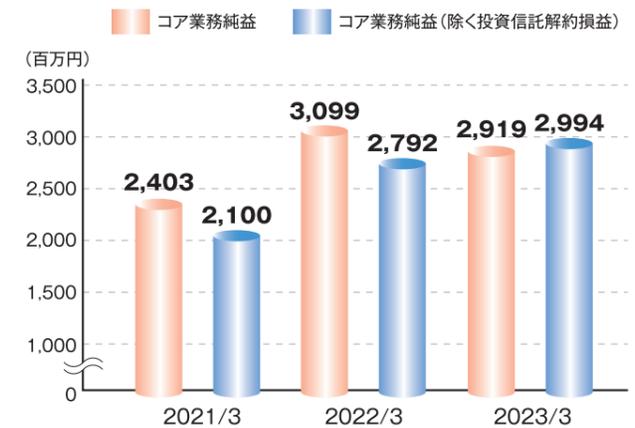


■コア業務純益

～本業利益は着実に増加～

預貸金利益が5年連続で増益となり、経費削減等も寄与したことで、本業の収益力を示す投資信託解約損益を除くコア業務純益は29億94百万円と堅調に推移しております。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券関係損益}$$

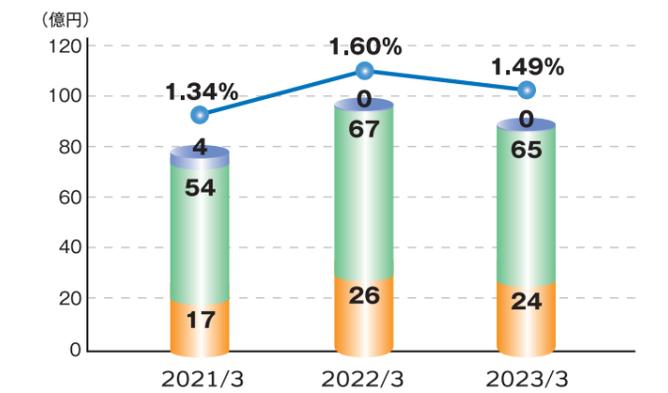


■不良債権の状況

～1%台 高い健全性を維持～

金融再生法開示債権及びリスク管理債権は89億57百万円となり、総与信残高に占める比率は1.49%となりました。なお、同債権の85.29%を担保等でカバーしております。

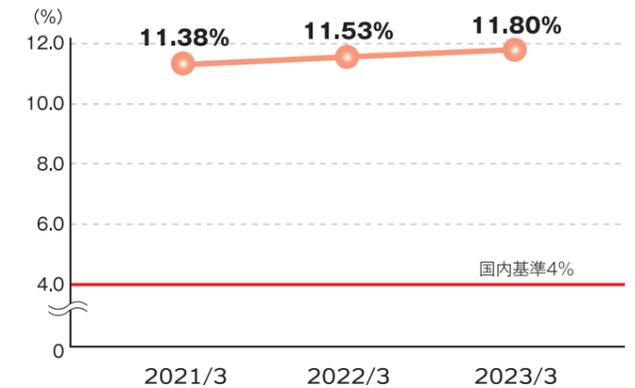
破産更生債権 危険債権 要管理債権 不良債権比率



■自己資本比率 (国内基準)

～高水準の自己資本比率を堅持～

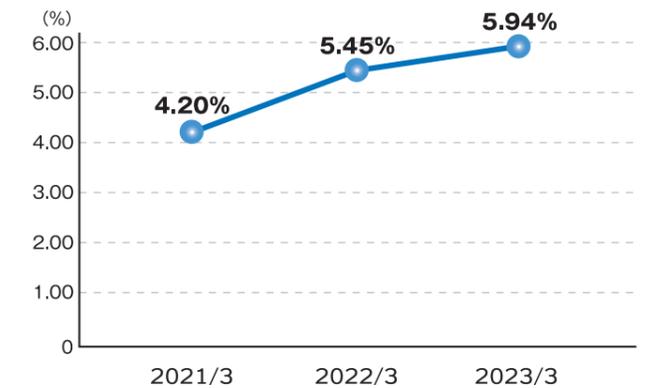
自己資本比率は11.80%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



■ROE (自己資本利益率)

～収益力アップと経費削減に注力～

収益性指標であるROE(業務純益ベース)は5.94%となり、安定的な水準を確保しています。



地域密着型金融の推進

●事業性評価向上による本業支援とコンサルティング機能の発揮

本業支援による金融仲介機能の発揮

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部専門機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、各種ソリューションの提供等により、金融仲介機能の発揮に努めております。

今後も「訪問頻度管理」によるお客様への定期的な訪問を徹底し、「本業支援ヒアリングシート」※を活用することで、取引先の事業内容やニーズ等の把握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



「資金繰り表作成サポートサービス」開始
～資金繰り表作成ツールを無償で提供～

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「資金繰り」に不安を抱える事業者への支援の一環として、「資金繰り表作成サポートサービス」を2021年10月より開始しております。

- 「資金繰り表作成ツール」、「資金繰り表作成補助シート」を無償で提供
- 簡単操作で資金繰り表を作成
- 資金繰りを「見える化」し、資金繰りに関する不安を解消



「資金繰り表作成ツール」および「資金繰り表作成補助シート」は当行ホームページの「法人・個人事業主のお客さま」トップページの「[しずちゅう資金繰り表作成サポートサービス](#)」のバナーからダウンロードできます。

静岡中央銀行 資金繰り表

検索

もしくはQRコードでアクセスしてください



外部専門機関との連携強化

当行では、お客様の事業承継・M&A・相続・補助金申請サポート等、より専門的なニーズに対し、外部専門機関と連携しながら積極的に対応しております。

● 事業承継無料診断サービス

当行が業務提携している外部専門機関が、自社株評価や事業承継に関わる課題および解決の方向性について“無料”で提案書を作成し、お客様にとって最適な手段をご提案いたします。

● 外部専門機関との連携強化（2023年6月30日現在 65社と業務提携）

お客様の専門的ニーズに対応するため、各分野で多くの支援実績がある外部専門機関と業務提携契約を締結しております。

今後も、業務提携先・業務提携分野を順次拡大し、お客様の課題解決のサポートに積極的に取り組んでまいります。



提携分野

- | | |
|---------------|---------------|
| ① 相続・事業承継・M&A | ⑥ リース関連 |
| ② 補助金申請 | ⑦ システム導入関連 |
| ③ 人材紹介 | ⑧ 節税関連 |
| ④ 建設・不動産関係 | ⑨ 企業支援・コンサル関連 |
| ⑤ 販路開拓 | ⑩ 経費削減関連 他 |

大和商工会議所との「事業承継支援に関する覚書」締結

2023年6月に大和商工会議所（神奈川県大和市）と地域における事業承継支援に係る連携を円滑に行い、地域経済活性化を図ることを目的とした、「事業承継支援に関する覚書」を締結いたしました。

今後は、会員企業の事業承継ニーズに対し、当行の広域な店舗ネットワークや業務提携する外部専門機関を生かしたサポートを行い、地域の事業承継を全面的にバックアップしてまいります。



大和商工会議所
本田会頭

当行
青島常務

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまへの対応

● 各種相談体制の充実

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた事業者への資金繰り支援、住宅ローンをご利用のお客様の返済条件見直し等のご相談に適切且つ迅速にお応えするため、すべての営業店に相談窓口を設置しております。

また、電話相談窓口（0120-622-980）も設置しておりますので、お気軽にご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた法人、個人事業主および個人のお客様を対象に、ご融資の返済条件を変更する際の手数料を2023年9月29日申込分まで免除※しております。

※初回の条件変更お申込み時に限ります。



経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただき等に対応しております。なお、既に公表されている、「経営者保証に関するガイドライン」に対しても、これを尊重し、遵守するための態勢を整備しております。

今後もお客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2022年度実績
新規に無保証で融資した件数	4,555件
新規融資	9,756件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.7%

地域密着型金融の推進

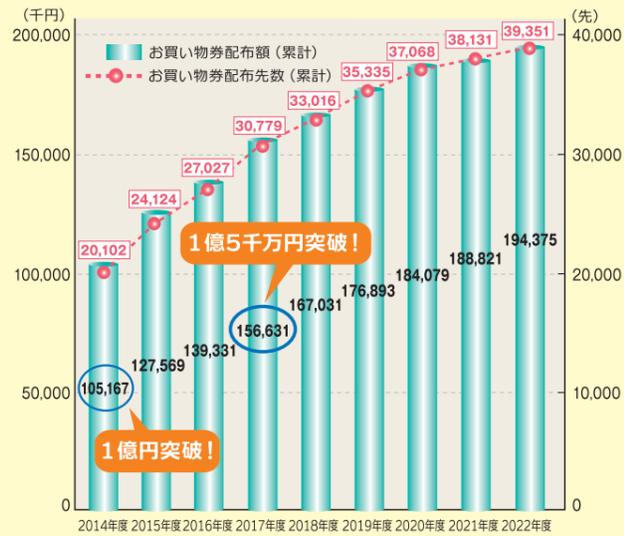
「お買い物券付定期預金」による地域貢献

2007年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

2022年度は、計10回（8地区）実施しました。今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績（累計）」
（2007年12月～2023年3月）

- 実施回数：189回（21地区）
- お買い物券配布先数：延3万9千名
- お買い物券配布額：約1億9千万円



「ご近所応援定期“エール”」好評販売中

主に店舗周辺のお客様を対象とした「ご近所応援定期“エール”」の取扱いを継続し、2023年4月より販売を開始いたしました。

本商品は、店舗窓口にご来店していただいた方限定の定期預金となり、安定した資金運用手段の提供により、地域のお客様のライフプランをサポートいたします。

- 取扱期間：2023年4月1日～2024年3月31日
- 対象：個人のお客様
※店舗窓口にご来店していただいた方限定
- 預入期間：1年
- 適用金利：年0.15%
- 預入金額：10万円～300万円以内



「資産形成プラン」取扱開始

お客様の資産形成に関わる多様なニーズにお応えるため、2023年5月より「資産形成プラン」の取扱いを開始いたしました。

本商品は、投資信託と定期預金を同時にお申込みいただいた場合、定期預金の金利を年率3%（期間3ヵ月）に優遇する商品となります。

【ご利用いただけるお客様】

- 以下の①②のいずれかに該当される個人のお客様
- ①NISA口座を利用して投資信託をご購入
- ②NISA枠をすべてご利用済のお客様が新たに投資信託をご購入



「静岡中央銀行 かんたん通帳」取扱開始

お客様の利便性向上を目的に、株式会社マネーフォワードが提供するスマートフォン用通帳アプリ「静岡中央銀行かんたん通帳」の取扱いを、2022年10月より開始いたしました。

本サービスは、当行とお取引のある個人および個人事業主のお客様の口座とアプリを連携することで、口座残高・取引明細をリアルタイムで確認できる便利なサービスとなります。



「ことら送金サービス」取扱開始

個人間での10万円以下の送金が手数料無料でご利用いただける「ことら送金サービス」の取扱いを、2023年4月より開始いたしました。

本サービスは、株式会社ことらが提供するサービスで、加盟する金融機関や資金移動業者間の送金が可能となり、当行ではスマートフォン決済サービス「Bank Pay」にてご利用いただけます。

【サービス概要】

対象	普通預金をお持ちの個人のお客様
送金上限額	1回あたり10万円/1日あたり10万円
送金手数料	無料
利用時間	24時間（メンテナンス時間を除く）

「富士山フォトコンテスト」開催

当行では、1958年以来、富士山の風景写真を使用したカレンダーを毎年発行しており、大変ご好評をいただいております。

また、2011年5月より「ふじのくに」静岡の魅力を県内外に紹介し、地域経済活性化を目的とした「富士山フォトコンテスト」を開催しており、最優秀賞作品を当行のカレンダーに採用しております。



（星陵高等学校写真部に「特別奨励賞」贈呈）

2022年度のフォトコンテストでは、星陵高等学校（静岡県富士宮市）写真部の部員26名から計34作品の応募があり、今後の更なる活躍を期待して「特別奨励賞」を贈呈いたしました。



地域の皆さまと共に

地域の皆さまと共に

地域密着型金融の推進

三島市との共催イベント開催

当行では、地方公共団体との「地方創生に係る協定」に基づき、様々な共催イベントを開催しております。

2023年2月には、三島市との共催イベント「超高齢社会における安心・健康生活」セミナーとノルディックウォーキングを開催し、地域住民をはじめ、多くの方々に参加をいただいております。

今後も、地域の発展に寄与・貢献するため、地方公共団体との連携を強化してまいります。



「第11回しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」開催

当行では、2012年より学童の心身の健全な育成支援のため、「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」に特別協賛しており、2023年は6月に開催（約260チームが参加）いたしました。

また、同予選会を対象に「はつらつプレーフォトコンテスト」を開催し、入賞作品のホームページへの掲載や当行本支店での写真展も開催しております。

今後も、学童の健全な成長を応援し、地域社会の発展に貢献してまいります。



第11回大会優勝チーム 静岡レッドソックススポーツ少年団

台風による災害に遭われた皆さまへの対応

2022年8月の台風8号および9月の台風15号による災害に遭われました皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行では、被災されたお客様のご事情に応じた対応をさせていただいておりますので、お取引店もしくは最寄りの店舗にご来店、またはお電話にてご相談ください。

● 融資条件変更手数料の免除

台風15号による災害に遭われた法人、個人事業主および個人のお客様のご融資の返済条件を変更する際の手数料を当面の間免除しております。



台風8号の影響で、特に甚大な被害を受けられた松崎町に寄付金を贈呈しました。

お客様本位の業務運営への取組み

当行では、金融商品販売におけるお客様本位の更なる進展のため、2021年8月に「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を改訂いたしました。

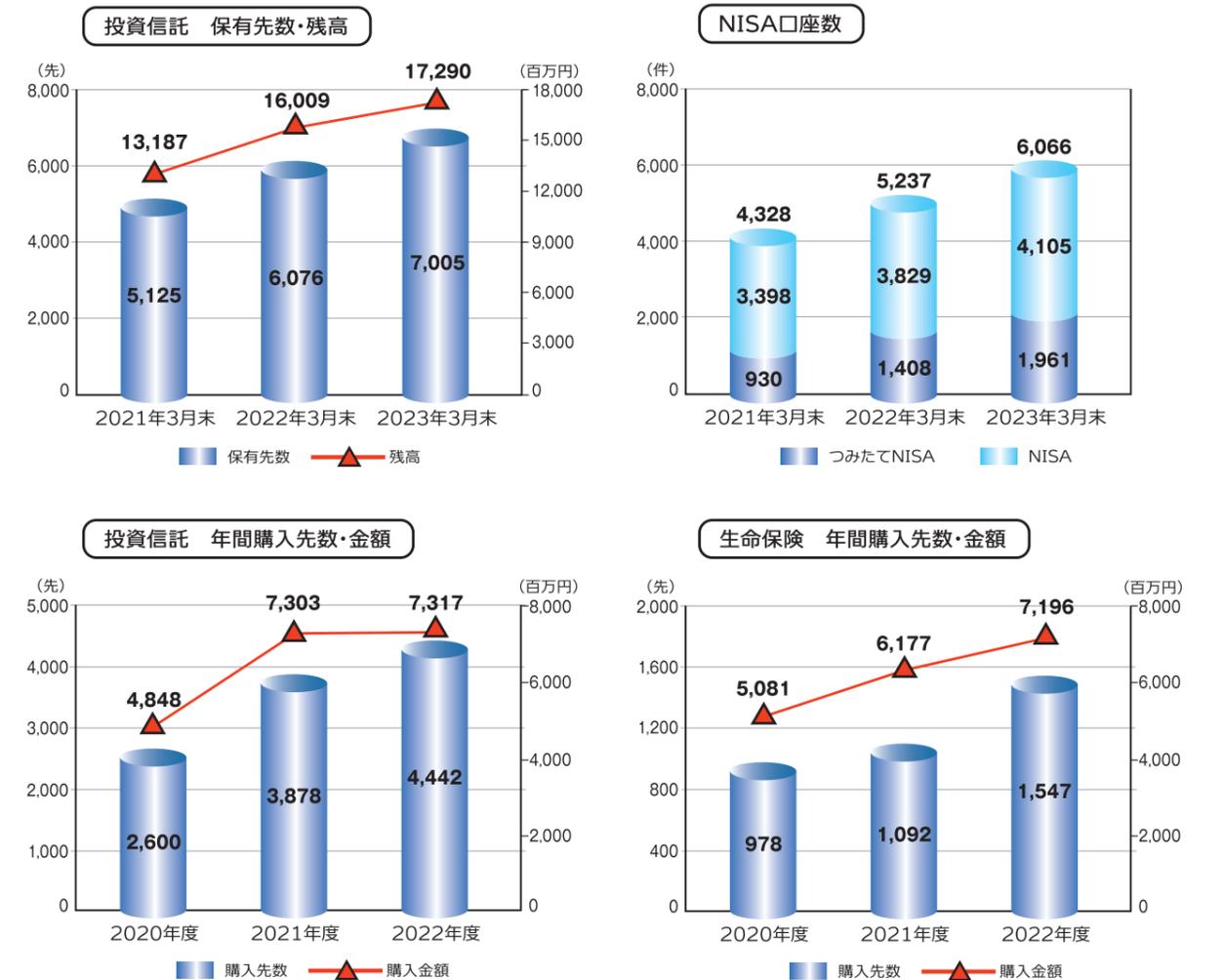
今後も、当行全役職員がお客様本位の姿勢を共有し、商品・サービスの更なる向上に取組むとともに、本方針は定期的に見直し、取組状況は毎年公表してまいります。

●お客様本位の業務運営に関する取組方針

1. お客様中心主義及びお客様本位の取組みの徹底
2. お客様の最善の利益の追求
3. 利益相反の適切な管理
4. 手数料の明確化
5. 重要な情報の分かりやすい提供
6. お客様にふさわしいサービスの提供
7. お客様本位の取組みに合った業績評価・人事評価体系の整備



お客様本位の業務運営に関する主な取組状況（自主的KPI）



サステナビリティへの取り組み

●サステナビリティ方針

「サステナビリティ方針」の策定

2023年4月に「サステナビリティ方針」を策定し、当行のサステナビリティに対する基本的な考え方を明示いたしました。本方針に則り、今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティ方針

静岡中央銀行は、経営理念「堅実で健全な経営」に基づく企業活動を通じて、気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に取組み、地域経済の発展と当行の企業価値向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●SDGsへの取り組み

静岡中央銀行SDGs宣言

静岡中央銀行は、国際連合が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、企業活動を通じて地域の課題解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

重点取組方針

【地域経済の持続的発展への貢献】

お客様のベストパートナーとして、金融仲介機能を発揮し、地域企業や地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

【多様な人材の活躍】

すべての役職員が活躍できるよう、環境整備、人材育成に取組んでまいります。

【地域の環境保全】

お客様の環境保全に向けた取組みを支援し、自らも環境負荷低減に向けた取組みを推進してまいります。

SDGs（エス・ディー・ジーズ）とは

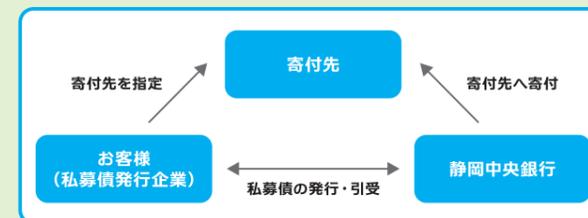
SDGsとはSustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、2015年9月に国連サミットで採択され、「誰一人取り残さない」という理念に基づき、飢餓・貧困・健康・教育などの世界的な課題を解決するために、2030年までに国連加盟諸国が達成すべき17の目標と169のターゲットで構成された国際的な目標です。



「しずちゅうSDGs私募債」取扱開始

2022年4月より「しずちゅうSDGs私募債」の取扱いを開始いたしました。

本商品は、当行が私募債を発行されるお客様（私募債発行企業）から受け取る発行手数料の一部を、SDGsに貢献する取組みを行っている団体等に寄付する私募債であり、2022年度は9件受託いたしました。



第1号発行企業への記念盾贈呈式

株式会社平和エアテック
相川社長

当行
清野社長

「SDGs推進等に関する包括連携協定」締結

取引先企業のSDGs推進等への取組みを積極的に支援するため、2022年7月に損害保険ジャパン株式会社、2022年8月に東京海上日動火災保険株式会社と「SDGs推進等に関する包括連携協定」を締結いたしました。

本協定により、2社が培ったSDGs推進等に関する知見やノウハウを活用するとともに、様々な分野で相互に連携を図り、地域の課題解決と持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層強化してまいります。



損害保険ジャパン株式会社
中西常務執行役員

当行
清野社長

2023年9月「番田支店」
新築リニューアルオープン予定（環境配慮型店舗）

当行では、2023年9月に「番田支店」（神奈川県相模原市）の新築リニューアルオープンを予定しております。

新店舗は、店舗屋上に太陽光発電設備を設置し、建物内の照明等に電力を供給するほか、壁・床に耐久性、断熱性の高いメンテナンスフリーのセラミック製建材を使用した「環境配慮型店舗」とすることで、CO2排出量の削減を実現します。

また、お客様に落ち着いた雰囲気の中でご相談していただけるよう、ロビー・応接室の面積を現店舗の2倍に拡大いたします。



番田支店（完成イメージ図）

サステナビリティへの取り組み

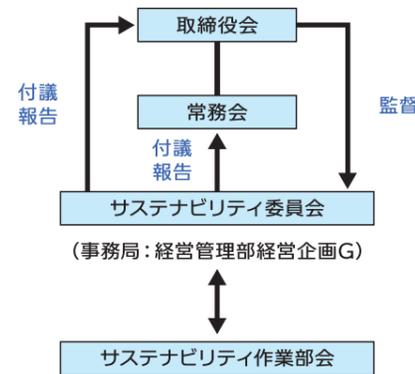
●気候変動への対応

当行は、持続可能な社会・環境の実現に対する社会的な意識の高まりを受け、2022年7月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明し、気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを強化してまいりました。

その後、2023年4月にはサステナビリティ方針を策定（13ページ参照）し、当行のサステナビリティに対する基本的な考え方を明示いたしました。当行は、今後も本方針に則り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

- ✓ 当行は、2023年4月に社長を責任者、経営管理部担当役員を実行責任者兼委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関連する重要事項について協議してまいります。
- ✓ サステナビリティ委員会での協議事項は、必要に応じて取締役会に付議または報告し、取締役会による監督が適切に行われる体制としてまいります。



戦 略

- ✓ 当行は、持続可能な社会の実現に向けて「サステナビリティ方針」を策定し、「静岡中央銀行SDGs宣言」にて重点取組方針を策定しております。また、環境・社会に影響を与えると考えられる特定の事業・セクターへの取組姿勢を明確化するため、「持続可能な社会の実現に向けた投融資方針」を定めております。
- ✓ 2023年3月末時点における当行の貸出金残高に占める炭素関連資産（電気、エネルギー等、但し再生可能エネルギー発電事業を除く）の割合は0.33%となります。
- ✓ 気候変動に伴うリスクと機会を、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で以下のとおり認識しております。

区 分	内 容	リスクカテゴリ	影響度	時間軸	
リ ス ク	移 行 リスク	CO2排出に関する規制強化や炭素税導入による取引先財務の悪化	信用リスク	大	中期～長期
		脱炭素社会移行に伴う取引先の技術革新の遅れによる収益の減少や既存資産の減損	信用リスク	大	中期～長期
	物 理 的 リスク	大規模風水害等の発生による取引先の事業停止や不動産担保価値の毀損	信用リスク	大	短期～長期
		大規模風水害等の発生による当行の営業拠点や行員の被災による業務の中断	オペレーション リスク	大	短期～長期
機 会	脱炭素社会移行に伴う取引先の設備投資やコンサルティング等によるビジネス機会の増加	—	—	短期～長期	
	自然災害に備えた設備投資等の資金需要の増加	—	—	短期～長期	
	当行の省資源・省エネルギー化によるコスト低下	—	—	短期～長期	

【 リ ス ク 】

- ✓ 気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しております。
- ✓ 今後は気候変動に伴うリスクと機会について、定量的なシナリオ分析の実施を検討してまいります。

【 機 会 】

- ✓ 気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資や、お客様の脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。
- ✓ 当行は、省資源・省エネルギー化など、自らの企業活動において環境負荷の低減に努めてまいります。

リスク管理

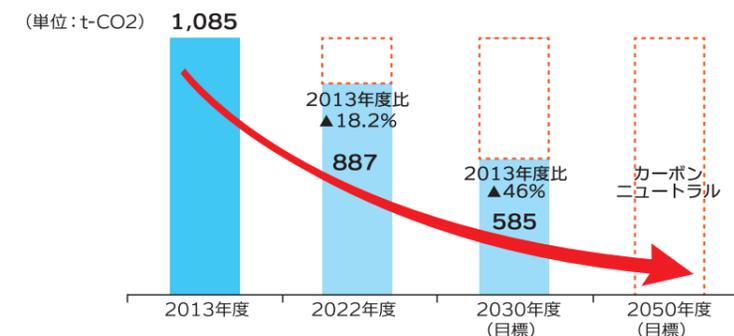
- ✓ 当行は、気候変動に伴う移行リスクや物理的リスクが、当行の企業活動や戦略、財務内容等に影響を与えることを認識しており、今後は統合的リスク管理の枠組みの中で管理する態勢の構築を検討してまいります。

指標と目標

(CO2 排出量削減)

定 義	Scope1およびScope2※1に該当するCO2排出量
目 標	(中間目標) 2030年度までに2013年度比▲46% (最終目標) 2050年度までにカーボンニュートラル実現

※1
Scope1：(直接排出) 車両によるガソリン使用、ガスの使用
Scope2：(間接排出) 電気の使用



(サステナブル関連投融資)

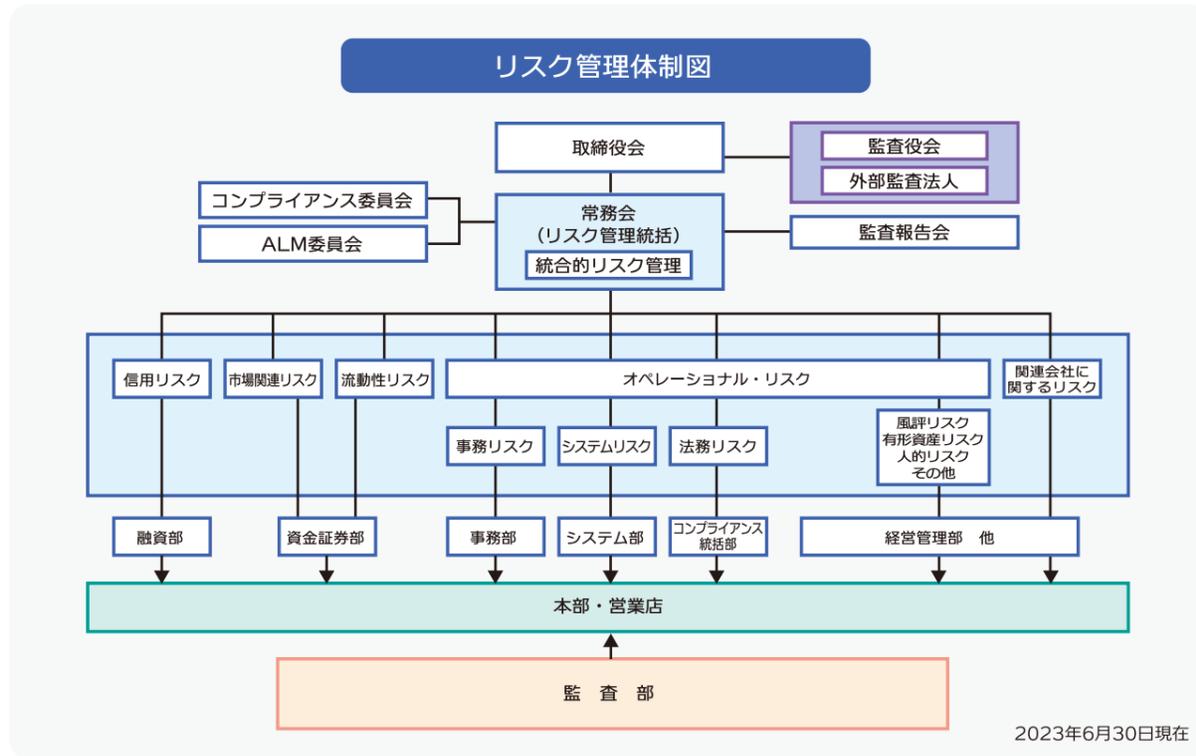
定 義	気候変動・環境問題等の社会的課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資
目 標	2023年度から2030年度までに500億円

リスク管理態勢

金融環境の変化・金融システムの高度化等により、銀行が直面するリスクは多様化、複雑化しており、各種リスクについて適切な管理を行うことが一層重要になってきています。

当行では「リスク管理基本規程」を制定し、経営の最重要課題であるリスク管理に関する基本的な方針および方法を明確にし、リスク管理の適切な運用を行い経営の健全化を図っております。

銀行業務において生じる、信用リスクをはじめ、市場関連リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等、各所管部署が管理しているリスクについては、常務会にてリスク管理全体を統括し、各種リスクについて適切な管理・運営を行うとともに、これらリスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し充実度を評価する統合的リスク管理を行い、「健全性の確保」と「収益力の向上」を両立し得る経営を目指し、取り組んでおります。



信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の経営悪化や倒産などにより、貸出資産の価値が減少したり、消失して銀行が被るリスクのことで、銀行にとって経営に与える影響が最も大きい基本的なリスクです。

当行では、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行い、リスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性をもたせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定においては、自己査定や償却・引当状況について検証機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

市場関連リスク管理

市場関連リスクとは、金利や為替、株価など市場の変動により、保有する資産の価格が変動し損失を被るリスクです。

当行では、資金証券部が市場関連リスクを担当しており、有価証券運用は、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指して運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討、分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行なっております。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当行の信用状況等の変化により資金が流し失い資金の調達が可能となったり、市場の混乱等により著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理をしております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討、分析を行う体制となっております。

また不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、各業務の過程における事務ミス、システム障害等により、損失を被るリスクのほか、役職員による不正、コンプライアンス体制の不備、災害等によるオペレーションの中断などにより損失を被るリスク、さらに、それらに伴う評判の悪化や訴訟等により損失を被るリスクです。

オペレーショナル・リスクは事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つのリスクに区分しており、その内容は以下のとおりとなります。

事務リスク

事務リスクとは、正確な事務処理が行われなかったり、内部規程等に違反することに起因し事務事故・不正行為等が発生し損失を被るリスクです。

当行では、事務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、お客様からの信頼を維持・向上させていくため、事務処理体制の整備を行うとともに、事務研修、事務習得管理等を行い、事務処理能力の向上に努めております。

監査体制については、監査部による本部各部門および営業店への内部監査の実施、営業店自らが行う店内検査、また事務部による指導により事務管理水準の検証と事故の未然防止に努めております。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤操作等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に利用されることにより損失を被るリスクです。

コンピュータシステムは銀行業務に欠くことのできない存在であり、情報処理技術の高度化、発展によりシステムへの依存度はますます高まっております。

当行では、システムリスクを回避するための安全対策を講じるとともに、万一の事故発生に備えた「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定し、支障を最小限に抑える体制としております。

法務リスク（リーガルリスク）

法務リスクとは、業務の諸取引において、法令や内部規程等に違反することに起因し、取引上のトラブルなどにより損失を被るリスクです。

当行では、コンプライアンス統括部および弁護士によるリーガル・チェック等により、適法性等の検証と事故の未然防止に努め、適正な法令等遵守態勢を構築しております。

風評（評判）リスク

風評リスクとは、各種リスクが顕在化することや、誤った風評が流れることなどにより、当行の評判の悪化、信用の低下・毀損が発生し、預金等の流出が起きるなどの損失を被るリスクです。

当行では、堅実で健全な経営により信用を築いておりますが、万一に備え、モニタリングするとともに、金融危機等のリスクが顕在化した場合の対応策として「金融危機発生時の対応マニュアル」を定め、適切に対応する体制としております。

有形資産リスク

有形資産リスクとは、地震、台風等の自然被害、テロ等の人為的災害による社会インフラの障害や有形資産の毀損、又は交通事故や強盗その他により損失を被るリスクです。

当行では万一の災害等の発生に備えた「危機管理計画（コンティンジェンシープラン）」を策定し、迅速かつ適切に対応し、支障を最小限に抑える体制としております。

人的リスク

人的リスクとは、人事運営上および労務管理上の不公平・不公正や差別的行為などにより、損失を被るリスクです。

その他オペレーショナル・リスク

その他オペレーショナル・リスクとは、前述のいずれにも属さない事故・トラブルにより損失を被るリスクです。

関連会社に関するリスク管理

関連会社に関するリスクとは、関連会社が内包するリスクの顕在化により、当行が損失を被るリスクです。

当行の関連子会社は2社ありますが、グループ会社である関連子会社に存在する各種リスクをモニタリングし、適切な対応をとっております。

個人情報保護態勢

個人情報保護における当行の取組み

当行は、お客様の個人情報等（※）を適切に取扱うことが社会的責務であると認識し、「個人情報の保護に関する法律」等に基づき、「個人情報保護方針」を策定し、役職員一同がこれを遵守することによって、お客様の個人情報等の保護に万全をつくしてまいります。

（※）以下、個人情報（個人識別符号を含む）と個人番号および特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）を含めて個人情報等といたします。

- また、「個人情報保護方針」に基づき、
 - ・「個人情報保護宣言」
 - ・「個人情報・特定個人情報の利用目的」
 - ・「個人信用情報機関および加盟会員による個人情報の提供・利用について」
 - ・「不渡情報の共同利用にあたってのお願い」

を策定・公表し、個人情報等の適正で厳格な保護と利用に努めております。なお、「個人情報の開示請求等手続き」に基づき、ご本人またはその代理人からのご依頼による開示請求等に対応しております。

詳しくは、当行本支店の窓口にお申し出ください。

当行の個人情報保護方針等の詳細は、当行ホームページ・店頭ポスター・パンフレット等により公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関する相談窓口

当行の個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問・苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。

静岡中央銀行 業務支援部「お客様相談室」
〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 0120-700-858

顧客保護等管理態勢

お客様保護のための取組み

当行では、金融機関の業務の健全性および適切性の観点や顧客の保護および利便性の向上の観点から、顧客保護等管理態勢の整備・充実をきわめて重要であると認識し、「顧客保護等管理方針」を制定し、法令等に従った適切な体制の整備・充実に努めております。

本方針に基づき、必要な顧客保護等管理に関する内部管理規程を制定するなど態勢整備に努めるとともに、銀行都合での業務を行わず、当行の基本方針の柱である『お客様中心主義』(お客様の目線に立ったCC)を進化させ、お客様の評価・支持を高めることに努めております。

■顧客説明管理

与信取引、預金等の受入れ、金融商品の勧誘・販売等に関し、お客様に対する説明を適切かつ十分に行うため、「顧客説明管理規程」を設け、各種顧客説明マニュアルに基づいた説明を行うよう説明態勢を整備しています。

■顧客情報管理

お客様の個人情報等の適切な取扱および厳正な管理について、「個人情報保護基本規程」、「特定個人情報保護基本規程」を定め、各種法令等の遵守や不正アクセス、個人情報の紛失および漏洩等防止のための安全管理対策を実施し、お客様の個人情報保護態勢を整備しています。

■顧客サポート等管理

お客様からの相談、苦情等に真摯な姿勢で、適切かつ十分に対応するとともに、常にお客様の目線に立った業務改善に努めるため、お客様相談窓口の設置やCSマニュアル等により、お客様をサポートする態勢を整備しております。

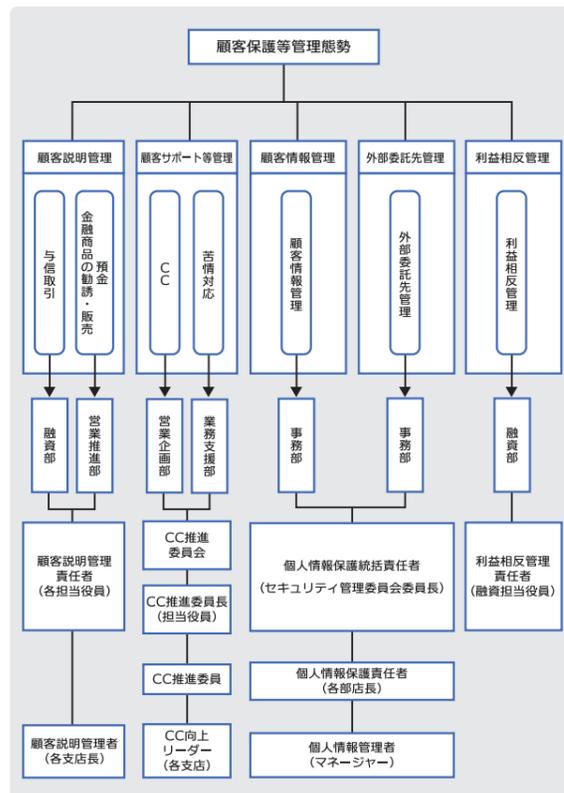
■利益相反管理

当行または当行の関連会社とお客様の間、ならびに当行または当行の関連会社のお客様相互間における利益相反により、お客様の利益が不当に害されることのないよう、「利益相反管理規程」を設け、各種法令等の遵守や対象取引の特定、およびその管理方法を定め、利益相反管理態勢を整備しています。

■外部委託先管理

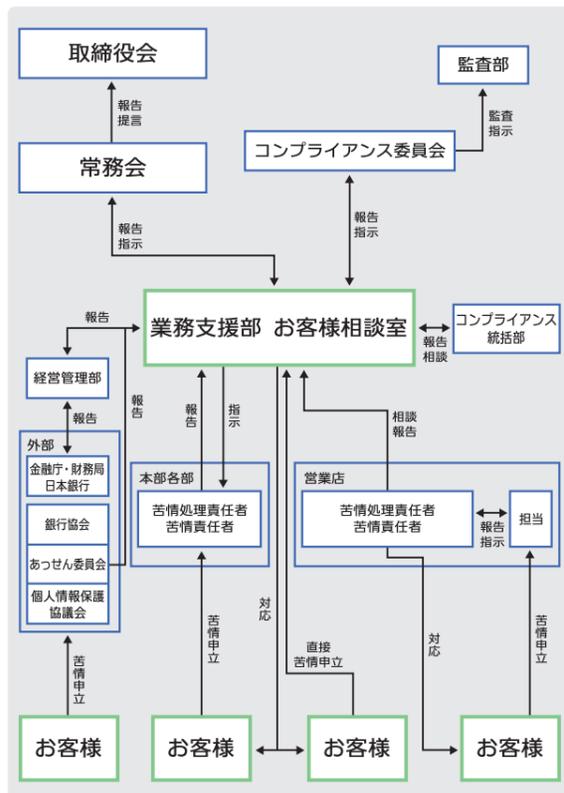
お客様との取引に関連する当行の業務を外部に委託する際、お客様の情報その他お客様の利益を保護するために、「外部委託管理規程」を定め、定期的または必要に応じてモニタリングを実施するなど、厳正な外部委託先管理態勢を整備しています。

顧客保護等管理態勢組織図



2023年6月30日現在

苦情対応体制フロー図



2023年6月30日現在

お客様保護における静岡中央銀行の特徴的な取組み

■金融犯罪防止に向けた顧客保護態勢の強化

●類推されやすい暗証番号の使用停止

偽造、盗難キャッシュカード等の預金の不正利用による被害拡大を抑止し、お客様の大切な資産をお守りするための対策として、生年月日や電話番号等類推されやすい暗証番号を使用しているお客様に対し、預金残高10万円以上のお客様を対象に、事前にダイレクトメール等にて変更のご依頼を複数回に亘りお願いしたうえで、類推されやすい暗証番号の使用停止を実施しました。

●「預手プラン」の取組み

静岡県警より、振り込み詐欺防止対策として、金融機関窓口において、高齢者(75歳以上)が300万円以上の現金を引き出すとした際、「記名式線引自己宛小切手」での支払い(受領)をお勧めし、現金化に時間を設け、支払相手を特定し振り込み詐欺被害を防止する「預手プラン」の要請があり、静岡県内店舗のほか、神奈川県内・東京都内店舗等全店舗で実施しています。

●金融犯罪防止に向けた声掛けや注意喚起の実施

キャッシュカードを騙し取る詐欺被害が増加していることから、窓口における声掛けを徹底しているほか、高齢者に対しDMを発信して注意喚起を図っています。

●不正送金等を防止するセキュリティソフトの無償提供開始

2015年7月、当行のホームページやインターネットバンキングを安心してご利用いただくため、不正送金・フィッシング対策ソフト「PhishWall(フィッシュウォール)プレミアム」の無償提供を開始しました。

●キャッシュカードによるATMでの1日あたりの支払限度額変更

振り込み詐欺や偽造・盗難キャッシュカード等の金融犯罪が社会問題となっている現状下、犯罪被害からお客様の大切な資産をお守りするため、キャッシュカードによるATMでの支払限度額の引下げを実施いたしました。

●キャッシュカードによる振込の一部利用制限

振り込み詐欺・還付金詐欺等の金融犯罪による被害を防止し、お客様の大切な預金をお守りするため、高齢者(70歳以上)のキャッシュカードによるATMでの振込の一部利用制限を実施いたしました。

■反社会的勢力との取引排除の取組み

反社会的勢力との取引排除は、金融機関の社会的責任であり、コンプライアンス基本方針へ反社会的勢力との対決方針を明示する他、行内体制を整備しております。

- 2007年 6月 特別情報管理検索システム稼働開始。現在は、全ての取引について、新規に開始する際に検索を義務付け
- 2009年 5月 特別情報・凍結口座システムにより横断的な検索開始
- 2009年 8月 法人代表者等に加え、保証人等の変更も顧客開設時の特別情報・凍結口座システムの検索対象に追加
- 2010年 4月 普通預金・当座預金・貸金庫規定へ暴力団排除条項を挿入。同取引を開始する際は、反社会的勢力ではない旨の同意書を受入開始
- 2011年 10月 全預金規程に暴力団排除条項を挿入
- 2012年 6月 既存取引の実態調査として、全顧客データと登録済データの定期的なスクリーニング開始
- 2016年 5月 法人の実質的支配者を特別情報・凍結口座システムの検索対象に追加

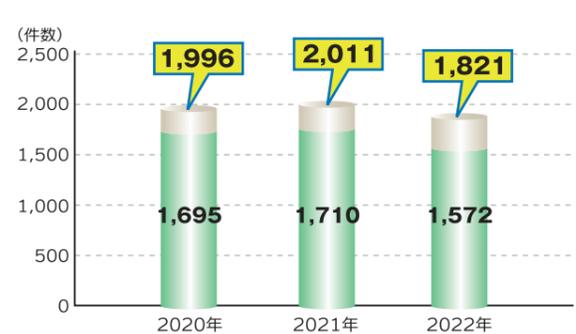
■お客様相談態勢

当行では、お客様保護における特徴的な取組みとして、営業店の現場で発生するさまざまな事案に対し、コンプライアンス統括部によるお客様相談を行っており、法務面を踏まえた的確な状況判断を行い、適切かつ迅速にお客様に対応しております。2022年度は1,821件のお客様相談を受け、2005年度の制度開始以来では約2万3千件となりました。

その中で特に、相続やご高齢のお客様との取引に関する相談が年々増えており、2022年度は全体の約8割を占めお客様のニーズが高まっております。

また、ご高齢のお客様との取引や相続に関する相談内容が多いことを踏まえて、ご高齢のお客様との取引に関する営業店向けガイドブックを2007年9月、相続に関する営業店向けガイドブックを2009年1月に発刊し、顧客保護の観点から、適切な対応を実施しております。

(お客様相談受付状況)



■「相続マスター制度」の導入

お客様からの相談ニーズの高い「高齢者取引」「相続手続」業務に強い人材を育成、輩出するため、行内資格として「相続マスター制度」を制定しました。

2011年1月に第1回目の試験を実施、現在までに「相続マスタージュニア」は710名、上級資格である「相続マスター」は75名の合格者を輩出しています。



■マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関する取組み

マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策を経営上の重要課題と位置付け、「マネー・ローndリング及びテロ資金供与対策に関する基本方針及び管理規程」を制定しました。また、2022年4月より、お客様に関する情報や口座のご利用目的等について変更がないか定期的に確認させていただくため、順次「定期的なお客さま情報提供のお願い」のハガキをお送りしております。

金融犯罪による被害補償

キャッシュカードによる不正払戻被害に対する補償について

当行は、「偽造カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払い戻し等からの預金者保護等に関する法律」の施行に伴い、2006年2月10日にキャッシュカード規定を改定し、万一の場合の補償内容を充実しております。

- 対象となるキャッシュカード
個人のお客様のキャッシュカード
- 補償の対象
偽造・変造、盗難キャッシュカードを利用した不正な引出し

(ご参考)

1. 偽造または変造カードによる払戻し

偽造または変造カードによる不正払戻し被害については、原則として当行が補償いたします。

ただし、本人の故意によることが証明された場合または当該払戻しについて当行が善意かつ無過失であり、ご本人に重大な過失(※1)があることを当行が証明した場合は補償されません。

被害に遭われたお客様にはカードおよび暗証番号の管理状況、被害状況、警察への通知状況等についてよくお聞きしたうえで、一定の調査を行わせていただきます。補償にあたっては当行所定の届出書をご提出いただくなど被害状況の調査にご協力していただく必要があります。

2. 盗難カードによる払戻し

(1) 盗難により、他人にカードを不正使用され損害が生じた場合で、次の①～③の各号すべてに該当する場合、ご本人は当行に対して当該払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます)の金額の補てんを請求することができます。

- ①カードの盗難に気づいてからすみやかに、当行への通知が行われていること。
- ②当行の調査に対し、ご本人より十分な説明がなされていること。
- ③当行に対し、警察署に被害届を提出していることとその他の盗難にあったことが推測される事実を確認できるものを示されていること。

(2) 上記(1)の請求がなされた場合、当該払戻しが本人の故意による場合を除き、当行は当行へ通知が行われた日の30日(ただし、長期入院や長期海外出張など、当行に通知することができないやむを得ない事情があることを本人が証明した場合には、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とする)前の日以降になされた払戻しにかかる損害(手数料や利息を含みます)の額に相当する金額(以下「補てん対象額」という)を補てんするものとします。

①ただし、当該払戻しが行われたことについて当行が善意無過失であり、かつ本人に過失(※2)があることを当行が証明した場合には、当行は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(注) 当行への通知が、盗難に遭われた日(当該盗難が行われた日が明らかでないときは、当該盗難にかかる盗難カード等を用いて行われた不正な預金払戻しが最初に行われた日)から2年を経過する日後に行われた場合には補てんは行われません。

②ただし、前項の規定にかかわらず次のいずれかに該当する場合は当行は補てん責任を負いません。

(イ) 当該払戻しが行われたことについて、当行が善意かつ無過失であり、次のいずれかに該当することを当行が証明した場合。

- (1) ご本人に重大な過失(※1)があることを当行が証明した場合。
- (2) ご本人の配偶者、二親等内の親族、同居の親族その他の同居人または家事使用人(家事全般を行っている家政婦など)によって行われた場合。
- (3) ご本人が被害状況についての当行に対する説明において、重要な事項について偽りの説明を行った場合。

(ロ) 戦争、暴動等による著しい社会秩序の混乱に乗じ、またはこれに付随してカードが盗難にあった場合。

(※1)〈重大な過失となりうる場合〉
「故意」と同視しうる程度に注意義務に著しく違反する場合であり、その事例は以下のとおりです。

1. 他人に暗証番号を知らせた場合
2. 暗証番号をキャッシュカード上に書き記していた場合
3. 他人にキャッシュカードを渡した場合
4. その他ご本人に上記1～3までの場合と同程度の著しい注意義務違反があると認められる場合

(注) 上記1および3については、病気の方が介護ヘルパー(介護ヘルパーは業務としてキャッシュカードを預かることができないため、あくまでも介護ヘルパーが個人的な立場で行った場合)等に対して暗証番号を知らせた上でキャッシュカードを渡した場合など、やむを得ない事情がある場合にはこの限りではない。

(※2)〈過失となりうる場合〉

1. 次の①または②に該当する場合
 - ① 当行から生年月日などの類推されやすい暗証番号から別の番号に変更するよう個別的、具体的、複数回にわたるお願いをしたにもかかわらず、生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車などのナンバーを暗証番号にしていた場合であり、かつ、キャッシュカードをそれらの暗証番号を推測させる書類等(免許証、健康保険証、パスポートなど)とともに携行・保管していた場合
 - ② 暗証番号を安易に第三者が認知できるような形でメモなどで書き記し、かつキャッシュカードとともに携行・保管していた場合
2. 上記1のほか、次の①のいずれかに該当し、かつ、②のいずれかに該当する場合で、これらの事由が相まって被害が発生したと認められる場合
 - ① 暗証番号の管理
 - イ. 当行から生年月日等の類推されやすい暗証番号から別の番号に変更するよう個別的、具体的、複数回にわたるお願いをしたにもかかわらず、生年月日、自宅の住所・地番・電話番号、勤務先の電話番号、自動車などのナンバーを暗証番号にしていた場合
 - ロ. 暗証番号をロッカー、貴重品ボックス、携帯電話など金融機関の取引以外で使用する暗証番号としても使用していた場合
 - ② キャッシュカードの管理
 - イ. キャッシュカードを入れた財布などを自動車内などの人の目につきやすい場所に放置するなど、第三者に容易に奪われる状態においた場合
 - ロ. 酪ていなどにより通常の注意義務を果たせなくなるなどキャッシュカードを容易に他人に奪われる状況においた場合
3. その他、上記1、2の場合と同程度の注意義務違反があると認められる場合

盗難通帳・インターネットバンキングの不正払戻被害に対する補償について

当行は、全国銀行協会の申し合わせ「預金等の不正な払い戻しへの対応について」を踏まえ、2008年8月19日より個人のお客様の盗難通帳やインターネットバンキングによる預金等の不正な払い戻しの被害について、下記の通り補償を行うこととしたほか、2015年8月には、法人インターネットバンキング「しずちゅうビジネスWEB」の被害補償を開始するなど、万一の場合の補償内容を充実しております。

1. 盗難通帳による払戻し

- 対象となる通帳
個人のお客様(個人事業主を含む)名義の通帳
- 補償の対象
盗難通帳を利用した不正な引出し

2. インターネットバンキングによる払戻し

- 対象となる取引
個人のお客様(個人事業主を含む)名義のインターネットバンキングによる取引
法人インターネットバンキング「しずちゅうビジネスWEB」による取引
- 補償の対象
インターネットバンキングを利用した不正な引出し

暗証番号やご利用限度額はATMで変更できます

お客様の暗証番号は安全ですか？

キャッシュカードの盗難等に遭い、暗証番号を推測されて預金が引き出される事件が全国的に発生しています。

静岡中央銀行では、お客様の大切な資産をお守りするための体制を整備しております。

■類推されやすい暗証番号の使用停止

偽造・盗難カード被害は「カードの暗証番号を類推されないこと」が重要な防止対策のひとつとなります。

当行では、「生年月日」「電話番号」等の類推されやすい暗証番号を新規に指定できないよう、システムチェックを行っております。

■暗証番号は定期的に変更することをお勧めします

偽造・盗難カード被害の防止策のひとつとして、「暗証番号の定期的な変更」が有効です。

当行では店頭他、当行およびセブン銀行のATMで、簡単な操作でキャッシュカードの暗証番号を変更できます。

ぜひ定期的な変更をお奨めします。

キャッシュカードの出金限度額は引下げできます

当行では、キャッシュカードによる1日あたりの支払限度額を個人50万円(法人200万円)に制限していますが、万一お客様が被害に遭われた場合の損害を最小限にするため、お客様のご希望の金額(1万円単位)でATMにて引き下げができます。

*ATMでは限度額の引き上げはできません。限度額の引き上げをご希望のお客様は、窓口までお申し付けください。

●対象となるキャッシュカード

普通預金(総合口座含む)、貯蓄預金

●1日あたりのご利用限度額のお取引範囲

- ① 当行ATM、他行ATM、ゆうちょ銀行ATM、セブン銀行他コンビニATMでの出金額
- ② キャッシュカードによる振込金額
- ③ デビットカード(Bank Pay含む)利用額
上記①～③を合算した1日あたりのキャッシュカード利用額。
* 当行ATM以外のATMをご利用の場合は、50万円が上限となります。
詳しくはP23をご覧ください。

キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失したときは

キャッシュカード・印鑑・通帳を紛失された場合は、大至急右記へご連絡ください。

預金口座の支払停止手続き等をいたします。

	受付時間	連絡先	
		お取引の各支店	電話番号
平日 (銀行営業日)	9:00～17:00	ATM監視センター	P29、30参照 0120-417-415
	17:00～翌9:00		
土日祝日	24時間		

定期的なお客さま情報ご提供のお願い

当行では、金融犯罪を未然に防止し、お客様に安心・安全にお取引を行っていただくため、お客様に関する情報や口座のご利用目的等について変更がないかを定期的に確認させていただき取組みを行っており、順次、「定期的なお客さま情報ご提供のお願い」のハガキをお送りしております。

ハガキを受領されたお客様は、専用のWEBサイトまたは書面にてご回答をお願い申し上げます。お客様にはお手数をおかけしますが、何卒ご理解・ご協力いただきますようお願い申し上げます。



「振り込め詐欺」等の金融犯罪にご注意ください！

当行では、振り込め詐欺等の金融犯罪を防止するため、窓口やATMコーナーでの「声掛け」を徹底しております。

2022年度は、こうした取組みによって、詐欺被害を水際で防止したことが評価され、警察署より3件の表彰を受けることができました。

今後も、金融犯罪防止に積極的に取り組んでまいります。



表彰を受けた寒川支店の行員

インターネットバンキングの不正送金にご注意ください！

現在、全国の銀行において、インターネットバンキングを狙った不正送金犯罪が多発しています。

当行では、現時点において、不正送金被害は発生していませんが、インターネットバンキングをご契約のお客様には、今後も安全にご利用いただくため、万全のセキュリティ対策をお願いします。

- ～万全のセキュリティ対策をお願いします～
1. セキュリティ対策ソフトの導入とアップデートの徹底！
 2. パソコン未利用時は電源オフ！
 3. 操作履歴のご確認！
 4. 登録Eメールアドレスのご確認！
 5. 振込限度額の引き下げのご検討！
 6. パソコンの異常の察知！
 7. 「ID・パスワード(暗証番号)・お客様カード(乱数表)」の管理徹底！
- ◇メモ帳等に記載しない
 - ◇パソコンやスマートフォンに保存しない
 - ◇お客様カード(乱数表)をカメラ等で撮影、保存しない

不正送金等の防止に向けセキュリティ強化！

当行では、2015年7月より、ホームページやインターネットバンキングを安心してご利用いただくため、株式会社セキュアブレインが提供する不正送金・フィッシング対策ソフト「PhishWall (フィッシュウォール) プレミアム」の無償提供を開始いたしました。

また、同年8月には、法人インターネットバンキング(しずちゅうビジネスWEB)の被害補償を開始するなど、不正送金等の防止に向けた管理態勢強化に努めております。

～「PhishWall プレミアム」のご利用を強くお勧めします～

本ソフトは、当行ホームページ上の「PhishWallプレミアム」ボタンより株式会社セキュアブレインのホームページに移動し、画面の指示に従いインストール(無料)していただくことでご利用いただけます。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

※何か異常を察知したときや、その他お問い合わせについては、EBサポートデスクまでご連絡ください。
 ◇フリーダイヤル 0120-421-086
 ◇受付時間 平日9:00～17:00

預金業務

お客様の大切な財産を
目的やニーズに合わせて
安全・有利にお預かりいたします。



■主な預金のご案内

種類		特色	期間	お預け入金額
総合口座	普通預金	普通預金に定期預金をセットし、貯める・受け取る・支払う借りの4つの機能を備える商品です。	出し入れ自由	1円以上
	(決済用普通預金)	お利息が付かない普通預金で、預金保険制度により全額保護されます。		
	定期預金	自動融資は定期預金残高の90%で最高200万円までご利用いただけます。	3か月以上 5年以内	1万円以上 大口定期 1千万円以上
普通預金	普通預金	年金・給与・配当金などの自動受取や、公共料金等の自動振替口座として、サイフ代わりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
	(決済用普通預金)	お利息が付かない普通預金で、預金保険制度により全額保護されます。		
貯蓄預金	口座開設10万円以上、普通預金より有利な利率が適用されます。 ※市場金利動向等により、同水準となる場合があります。	出し入れ自由	1円以上	
当座預金	商取引の決済などに小切手や手形をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	税金の納付資金専用口座です。 お利息に税金がかかりません。	入金は自由 出金は納税時	1円以上	
通知預金	まとまったお金を短期間お預けいただく預金です。	7日以上	5万円以上	
定期預金	大口定期預金	大口資金を必要期間に合わせて、有利に運用することができます。	1か月以上 5年以内	1千万円以上
	スーパー定期	有利な自由金利型定期預金です。(単利型、複利型) 1回のお預け入れが3百万円以上の場合はさらに有利です。 ※市場金利動向等により、同水準となる場合があります。	1か月以上 5年以内	1円以上 1千万円未満
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中、市場金利の動きに合わせ、6か月毎に適用利率が変動する定期預金です。	3年	100円以上
	スーパー 期日指定定期預金	1年複利計算の定期預金です。1年据置後なら1か月前のご指定で全額または一部(1万円以上)のお引出しもできます。	1年据置 最長3年	100円以上 3百万円未満
積立式定期預金	将来に備えて計画的に積み立てていく商品です。 ①満期目標型と②自由形があり、一部のお引出しもできます。	①満期目標型 1年以上5年以内 ②自由形 期間の定めなし	1千円以上	
財形預金	一般財形	お勤めの方の財産作りのための預金です。	3年以上	1千円以上
	財形住宅	お勤めの方の住宅取得プランをお手伝いする預金です。 財形年金と合わせて550万円まで非課税です。	5年以上	1千円以上
	財形年金	お勤めの方の老後資金プランをお手伝いする預金です。 財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。	5年以上	1千円以上

預金業務

■ 年金サービスのご案内

21世紀年金クラブ サービス

21世紀年金クラブとは、“しずちゅう”で公的年金をお受取のすべてのお客様が対象で、5つの特典をご用意しております。

特典1 お誕生日プレゼント

お客様のお誕生日に素敵なプレゼントをご用意しております。お誕生日の前月にプレゼント引換のハガキをお送りします。

特典2 年金定期バースデー500

スーパー定期(1年)の店頭表示金利に+年0.3%上乗せした大変有利なクラブ会員だけの商品です(お預入金額500万円まで)。取扱期間：2023年4月1日～2024年3月31日

特典3 バースデープラス定期預金

スーパー定期(1年)の店頭表示金利に+年0.1%上乗せした大変有利なクラブ会員だけの商品です(お預入金額1,000万円まで)。取扱期間：2023年4月1日～2024年3月31日

特典4 ATM手数料キャッシュバック

ATM手数料を最大月3回ご利用分までキャッシュバックいたします。

特典5 年金相談会の開催

当行本支店にて毎月開催し、専門の社会保険労務士がご質問やご相談に丁寧にお答えいたします。

ご紹介プレゼント

当行に年金振込をご指定いただけるお客様をご紹介いただいたお客様と、ご紹介により当行に年金振込をご指定いただいたお客様双方に、QUOカードを贈呈させていただいております。

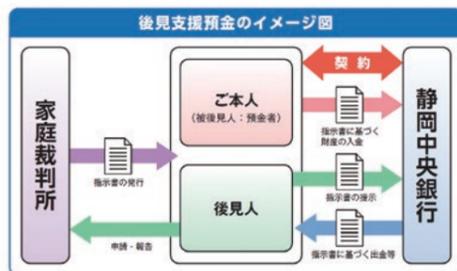


■ 後見支援預金のご案内

しずちゅう 後見支援預金

後見制度をご利用の後見人が、被後見人の財産のうち、日常的に使用する金銭とは別に、通常使用しない金銭を、家庭裁判所の「指示書」に基づき、安全かつ適切に保護・管理できる普通預金です。

- 成年後見制度または未成年後見制度をご利用の方が対象。
- 普通預金と決済用普通預金の選択・併用が可能。
- スーパー定期(1年・300万円未満)の店頭表示金利を適用。
- お預入れ期間・金額に制限はありません。
- 口座開設・払戻し等、すべての取引において家庭裁判所の「指示書」が必要。
- 専門職後見人(弁護士・司法書士等)に限定されず、親族等後見人(家庭裁判所の判断による)のご利用が可能。



■ その他定期預金商品のご案内

退職金定期預金

退職金をお受取後1年以内の皆さまに、ライフプランに応じた3種類の特別金利商品をご用意しています。

	短期運用型退職金定期預金 (ひとまずプラン)	長期運用型退職金定期預金 (あんしんプラン)	一部引出自由型退職金定期預金 (ひきだしプラン)
特 徴	大切な退職金を、有利な金利で「ひとまず」預けて、その間に今後の資産運用について、じっくり検討できます。	大切な退職金を、有利な金利で「あんしん」して運用できます。	お預入れ中に、急な資金が必要になっても大丈夫。有利な金利で運用しながら、一部「ひきだし」が可能です。
預入金額	300万円～退職金の範囲内 (1口300万円以上)	300万円～退職金の範囲内 (1口300万円以上)	300万円～退職金の範囲内 (1口300万円以上)
預入期間	3カ月	3年または5年	3年
対 象 先	退職金受取後1年以内の個人の方で、当行営業区域内に居住または勤務されているお客様		
取扱期間	2023年4月1日～2024年3月31日		



相続定期預金「バトンタッチ」

相続手続き完了後1年以内の方に、特別金利の定期預金をご用意しています。

預入金額：相続により取得した金額の範囲内

預入期間：6カ月・3年・5年

適用金利：6カ月/店頭表示金利+年0.5%

3年・5年/店頭表示金利+年0.2%

※店頭表示金利は、預入金額に応じ、スーパー定期、スーパー定期300、大口定期の金利となります。

対 象 先：金融機関(当行以外の金融機関を含む)での相続手続き完了後1年以内に、相続により取得した金額を原資としてお預入れいただけるお客様

取扱期間：2023年4月1日～2024年3月31日



パートナー定期預金

「給与振込」をご利用いただいているお客様のベストパートナー。

預入金額：お一人様1,000万円まで

預入期間：1年

適用金利：スーパー定期(1年)店頭表示金利+年0.1%

対 象 先：給与振込で当行の口座をご利用されているお客様

取扱期間：2023年4月1日～2024年3月31日



融資業務

2023年6月30日現在

ゆとりある暮らしと地域の事業活動をバックアップ。誠実にお応えします。

お客様のお使い道に応じ、様々な商品を品揃えております。事業者の方には、一般のご融資をはじめ、ご用途に応じた事業性ローンや各種制度融資などをご用意しております。個人の方には、お客様のライフステージにおける資金ニーズにお応えするため、各種ローンをご用意しております。静岡中央銀行は、お客様のベストパートナーとしてあらゆる場面で努力し、積極的な行動でお応えします。



■ 事業者向けローン

種類	お使いみち	金額	期間			
一般ご融資 証書貸付 手形貸付 当座貸越	一般事業資金（運転資金・設備資金）としてご利用いただけます。					
割引手形						
ベスト融資				事業資金	100万円～5,000万円	5年以内（証書貸付） 1年以内（手形貸付）
ビジネスローン				事業資金	50万円～300万円	10年以内（証書貸付） 1年更新（カードローン）
クレジットラインリリーフ	事業資金	10万円～500万円	10年以内（証書貸付） 法人 3年更新（カードローン） 個人事業主 1年更新（カードローン）			
事業者カードローン	事業資金	100万円～2,000万円	1年～2年 （期間延長も可能）			
新・ものづくりサポートローン	事業資金（運転資金）	100万円～2,000万円	12ヵ月以内			
創業応援ローン	事業資金	1,000万円以内	10年以内（証書貸付）			

※この他にもお客様の事業活動をバックアップする豊富な商品サービスを取り揃えております。営業担当者または融資担当者までご相談ください。

地域力創生ファンド

「医療・介護」「高齢者向け事業」等、地域の成長基盤強化に関する分野を支援する融資商品です。取扱期間を1年間延長し、融資総額を850億円（従来800億円）に増額しました。

※取扱期間…2024年3月31日まで

●対象分野

- ①医療・介護・健康関連事業
- ②高齢者向け事業
- ③保育・育児事業
- ④環境・エネルギー事業
- ⑤起業
- ⑥事業再編
- ⑦観光事業
- ⑧地域再生・都市再生事業
- ⑨住宅ストック化支援事業

クレジットラインリリーフ

最大500万円まで“いざ”というときをサポートします。

借入限度額内で繰り返し利用OK

担保・第三者保証とも不要

当行とお取引のないお客様でもOK

急な資金繰りにも安心のスピード対応！
しずちゅうクレジットライン
リリーフ **ご本人確認資料** お申し込み可能！
個人事業主の方に強い味方のカードローン！

カンタン手続き スピード融資
お取引なし、口座なしでお申し込みOK！
お申し込みは来店不要 便利なカードローン型

原則 **即日回答**いたします！
お問い合わせはお電話でフリーダイヤル **0120-608-055**

■ 個人向けローン

種類	お使いみち	金額	期間
自由型	CSフリーローン	自由（事業資金を除く）	10万円～1,000万円
	CSカードローン	自由（事業資金を除く）	10万円～1,000万円
	プレオカード	自由（事業資金を除く）	10万円・30万円・50万円 70万円・100万円・150万円 200万円・300万円
	ニューカードローン（住宅ローン利用者用）	自由（事業資金を除く）	30万円・50万円・100万円
目的型	CSオートローン	自動車・オートバイ・マリンスポーツ ロードバイクの購入や諸費用等	10万円～3,000万円
	教育ローン	教育資金（入学金、授業料等）	10万円～1,000万円
	おまとめローン	ローンの借換資金	10万円～500万円
住宅関連資金	住宅ローン	住宅新築・購入・増改築・借替等	100万円～8,000万円
	住宅諸費用ローン	住宅関連諸費用（無担保）	10万円～500万円
	プラス500	住宅ローンの担保不足分	50万円～500万円
	不動産購入ローン	不動産に関わる資金	100万円～1億円
	クイックリフォームローン	自宅の増改築・補修・関連設備購入	10万円～2,000万円

※この他にもお客様のライフサイクルに応じた豊富な商品サービスを取り揃えております。営業担当者または融資担当者までご相談ください。ご利用にあたっては、ローン規約、ご返済方法、利用限度額等を十分ご確認、ご検討いただき、無理のない計画的なお借入をお勧めします。お気軽に店頭または、営業担当者までご相談ください。

住宅関連ローン

お客様にとって、一生でいちばん大きな買い物。マイホームについて真剣になって考え、行動をおこすこと、それは人生のプランを描くということ。“しずちゅう”は、この大切なときにお客様のお役にたてる銀行でありたいと思っています。

〈しずちゅう〉の住宅関連ローンの総合ガイドブック

SHIZUCHU BANK

住宅ローンガイドブック

八大疾病特約付 統一団体信用生命保険制度

夫婦連生団信付き 住宅ローン

0.3% 固定金利

教育ローン

お子様の“夢”と“希望に輝く未来”を応援します。

静岡中央銀行の教育ローン

一括借入タイプ

最大1,000万円

返済期間 最長10年

ご返済利率 年4.5%～5.5%

金利優遇あり（住宅ローン・給与振込等）

- 一括借入タイプ 必要資金をまとめてお借入可能
- カードローンタイプ 限度額の範囲内で繰り返しご利用可能

最大※1,000万円

※一括借入タイプは、医・歯・薬・獣医学部について最大3,000万円

CSオートローン

自動車・オートバイの購入や諸費用をサポートします。

金利優遇あり（住宅ローン・給与振込等）

最大※3,000万円

他社マイカーローンの借換可

※ご融資金額が1,000万円超の場合、資金使途の制限があります。

静岡中央銀行のCSオートローン

自動車・オートバイの購入や諸費用をサポートします。

最大3,000万円

返済期間 最長10年

ご返済利率 年4.5%～5.5%

CSフリーローン

お使いみちは自由。複数のローンのお借換にも便利です。

最大1,000万円

最長10年

無担保で融資

静岡中央銀行のCSフリーローン

お使いみちは自由。複数のローンのお借換にも便利です。

最大1,000万円

返済期間 最長10年

ご返済利率 年4.5%～5.5%

主な手数料のご案内

(注) 手数料には10%の消費税が含まれています。 2023年6月30日現在

内国為替手数料

種類	金額	当行あて		他行あて
		同一店あて	他の支店あて	
ATM振込 当行キャッシュカード扱い	3万円未満	無料	110円	385円
	3万円以上		330円	550円
現金・他行 キャッシュカード扱い	3万円未満	220円		440円
	3万円以上	330円	440円	660円
窓口振込	3万円未満	330円		660円
	3万円以上	550円		880円
ビジネスWEB パソコンバンキング	3万円未満	無料		385円
	3万円以上			550円
インターネットバンキング	3万円未満	無料		165円
	3万円以上			220円
ファクシミリサービス テレフォンサービス	3万円未満	無料		/
	3万円以上			
定額自動送金	3万円未満	無料	110円	385円
	3万円以上		330円	550円
代金取立	電子交換	660円		
	個別取立	1,100円		
公金取次手数料		550円		
振込組戻料		880円		

(注) 1. 目や手が不自由なお客様による窓口振込については、当行キャッシュカード扱いのATM振込手数料と同額です。
2. 定額自動送金は、振込手数料のほか、別途振込1回あたり55円(税込)の取扱手数料がかかります。
3. 公金取次手数料は、地方税統一QRコード付納付書は除きます。

EBサービス手数料

法人向け	ビジネスWEB	基本手数料	1,100円/月
	パソコンバンキング	基本手数料	1,100円/月
	データ伝送サービス	基本手数料	2,200円/月
	ファクシミリサービス	基本手数料	1,100円/月 (通知方式利用別途 1回あたり11円)
	テレフォンサービス	基本手数料	770円/月 (通知方式利用別途 1回あたり11円)
個人向け	インターネットバンキング		無料
	テレフォンサービス		無料

両替手数料

持込枚数または受取枚数	手数料金額
1枚 ~ 50枚	330円
51枚 ~ 500枚	550円
501枚 ~ 1,000枚	1,100円
1,001枚 ~ 1,500枚	1,650円
以降500枚ごと 550円加算	

(注) 当行に口座をお持ちのお客様は20枚まで無料となります。

出金時金種指定手数料

紙幣・硬貨の枚数	手数料金額
1枚 ~ 20枚	無料
21枚 ~ 50枚	330円
51枚 ~ 500枚	550円
501枚 ~ 1,000枚	1,100円
1,001枚 ~ 1,500枚	1,650円
以降500枚ごと 550円加算	

(注) 預金口座からの出金時における紙幣(1万円券除く)と硬貨の合計枚数となります。

硬貨入金手数料

硬貨の枚数	手数料金額
1枚 ~ 500枚	無料
501枚 ~ 1,000枚	440円
1,001枚 ~ 2,000枚	880円
2,001枚 ~ 3,000枚	1,320円
以降1,000枚ごと 440円加算	

(注) 預金口座への入金および振込受付時における持込硬貨の合計枚数が対象となります。

再発行手数料

通帳・証書再発行	1件	1,100円
キャッシュカード再発行	1件	1,100円
ローンカード再発行	1件	1,100円

(注) 上記は喪失による再発行手数料です。

当座預金口座開設手数料

当座預金口座開設	1件	11,000円
----------	----	---------

未利用口座管理手数料

2年以上不稼働の普通預金	年間	1,320円
--------------	----	--------

(注) 最後のお預入れまたは払戻しから2年以上、1度もお預入れまたは払戻しがない場合、手数料がかかります。

手形・小切手に関する手数料

手形・小切手署名判登録手数料		5,500円
小切手帳発行	1冊	2,200円
約束手形帳発行	1冊	2,200円
為替手形帳発行	1冊	2,200円
自己宛小切手発行	1枚	550円

残高証明書発行手数料

当行の制定書式	個別発行分	1通	1,100円
	継続発行分	1通	550円
ご依頼人の書式		1通	3,300円
監査法人用		1通	3,300円
英文残高証明書		1通	3,300円

取引履歴・取引証明書発行手数料

取引履歴発行(10枚まで)	1件	550円
取引証明書発行	1件	220円

(注) 取引履歴発行は、10枚を超える場合、超過分1枚あたり22円(税込)のご負担となります。

個人情報開示手数料

利用目的の通知請求	1件	1,100円
開示請求	1件	1,100円

貸金庫・夜間金庫手数料

貸金庫	Aタイプ	年間	16,500円
	Bタイプ		22,000円
	Cタイプ		27,500円
	Dタイプ		38,500円
夜間金庫	利用手数料	月額	6,600円
	専用入金帳	1冊	9,900円

(注) 貸金庫および夜間金庫を設置していない店舗もございます。

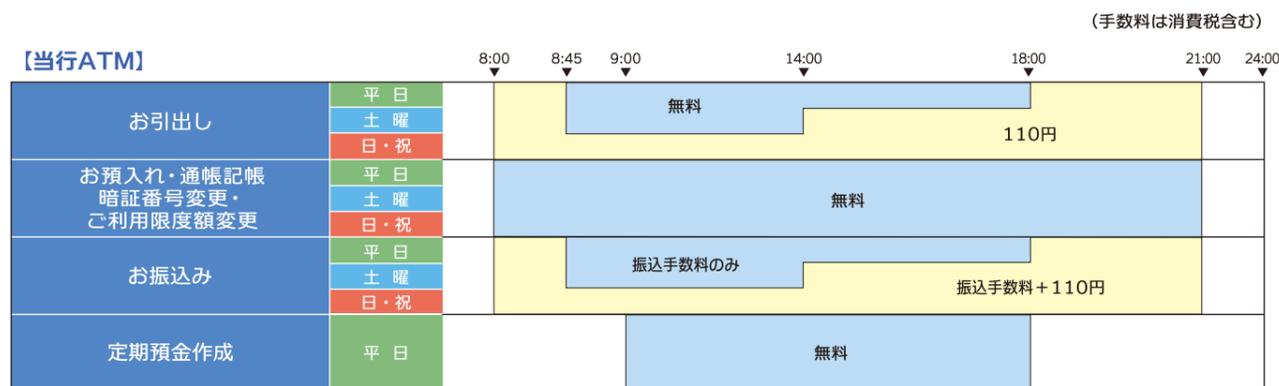
ATM利用のご案内

2023年6月30日現在

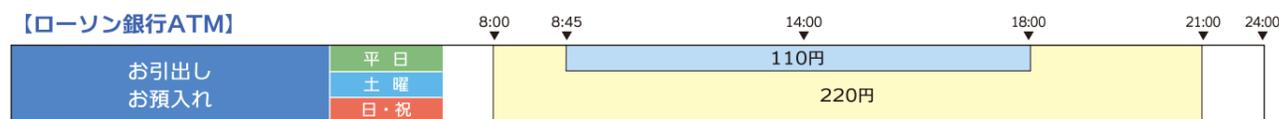
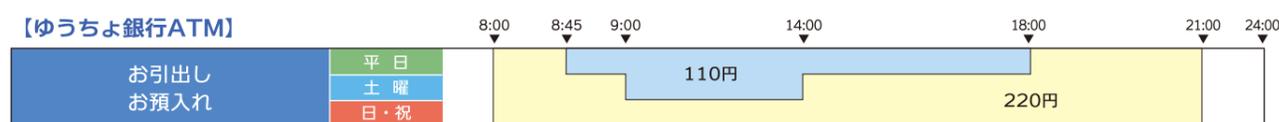
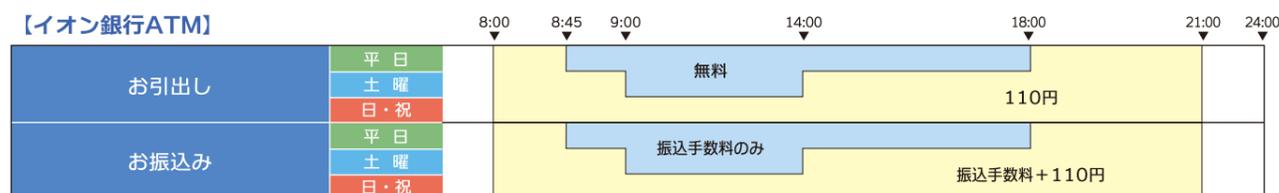
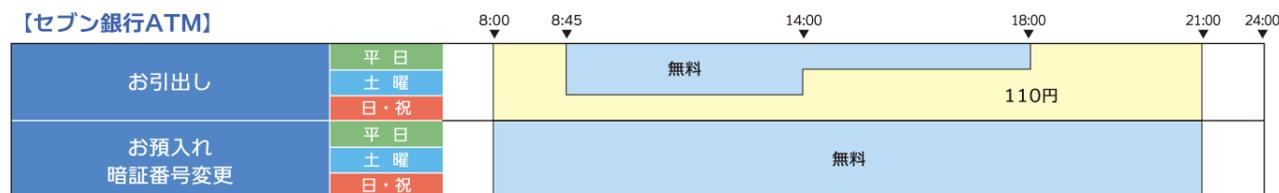
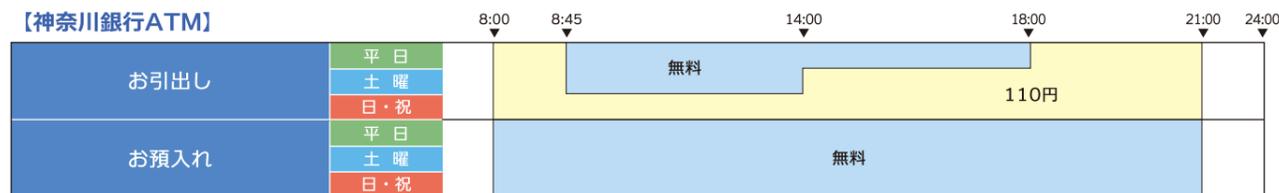
ATMのお取扱業務・時間・手数料のご案内

■ 当行キャッシュカードによるお取引

※残高照会はずべてのATMで無料でご利用になれます。
※詳細につきましては、当行ホームページをご確認ください。



(注) お取引内容、お取引時間はATMコーナーにより異なる場合がございます。
(注) お振込みは、平日の15:20以降および土日祝日は、振込先金融機関・振込先口座により、翌営業日扱いとなる場合がございます。



役員一覧

2023年6月30日現在

代表取締役社長	清野 眞司	
代表取締役専務	林 道弘	経営管理部・監査部担当
常務取締役	高地 尚之	事務統括担当
常務取締役	芦川 哲也	営業統括担当
常務取締役	加藤 貢	岳麓エリア長兼本店営業部長委嘱
常務取締役	野中 久記	人事部担当、人事部長委嘱
常務取締役	青島 厚志	湘南エリア長兼京浜エリア長委嘱
常務取締役	守分 宏一	融資部担当
常務取締役	小森 博史	経営管理部・人事部副担当
取締役	渡邊 芳和	事務統括副担当、システム部長委嘱
取締役	浅賀 友秋	香川支店長委嘱
取締役	金子 良雄	資金証券部担当、資金証券部長委嘱
取締役	名波 忠広	遠州エリア長兼浜松支店長兼 遠州住宅ローンセンター長委嘱
取締役	増田 和彦	静岡エリア長兼静岡支店長委嘱
取締役	内海 順太	コンプライアンス統括部担当、 コンプライアンス統括部長委嘱
取締役	平山 浩二	経営管理部長委嘱
取締役(社外取締役)	藤田 燈	
常勤監査役	田代 信幸	
常勤監査役	土居 敏彦	
監査役(社外監査役)	林 宣男	
監査役(社外監査役)	熱田 稔敬	

当行のあゆみ

大正	15年 11月	伊豆無尽株式会社設立
昭和	23年 4月	太洋無尽株式会社に改称
	26年 10月	相互銀行法施行に伴い、 商号を株式会社太洋相互銀行と改称
	31年 1月	資本金1億5千万円
	32年 9月	株式会社静岡相互銀行と合併し、 商号を株式会社静岡相互銀行と改称 資本金1億95百万円
	34年 3月	資本金3億円
	41年 4月	資本金6億円
	49年 6月	新本社竣工
	53年 10月	大型電子計算機に切替
	57年 7月	オンラインスタート
	62年 6月	公共債ディーリング業務開始
63年 11月	資本金12億55百万円	
平成	元年 8月	普通銀行へ転換し、 商号を株式会社静岡中央銀行と改称
	9年 4月	信託代理店業務開始
	9年 5月	キャッシング業務開始
	9年 12月	資本金20億円
	10年 10月	郵貯とのATM業務提携
	12年 10月	デビットカードサービス取扱開始
	13年 4月	損害保険代理店業務開始
	13年 5月	EBサービススタート
	14年 12月	生命保険代理店業務開始
	15年 3月	中部銀行11カ店の営業譲受
16年 10月	アイワイバンク銀行（現セブン銀行） とのATM業務提携	
17年 11月	投資信託窓口販売開始	
20年 6月	イオン銀行とのATM業務提携	
27年 1月	基幹系システムを株式会社日立製作所 の地域金融機関向け共同利用サービス 「NEXTBASE」へ移行	
令和	3年 11月	神奈川銀行との「金融仲介機能等に関 わる包括業務提携」開始
	5年 5月	ローソン銀行とのATM業務提携

株主の状況

2023年3月31日現在

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満 株式の状況
株主数 (人)	0	9	2	49	0	1,422	1,482	-
所有株式 (株)	0	7,579,640	154,600	11,268,970	0	4,996,790	24,000,000	-
割合 (%)	0.00%	31.58%	0.64%	46.95%	0.00%	20.82%	100%	-

資本金の推移

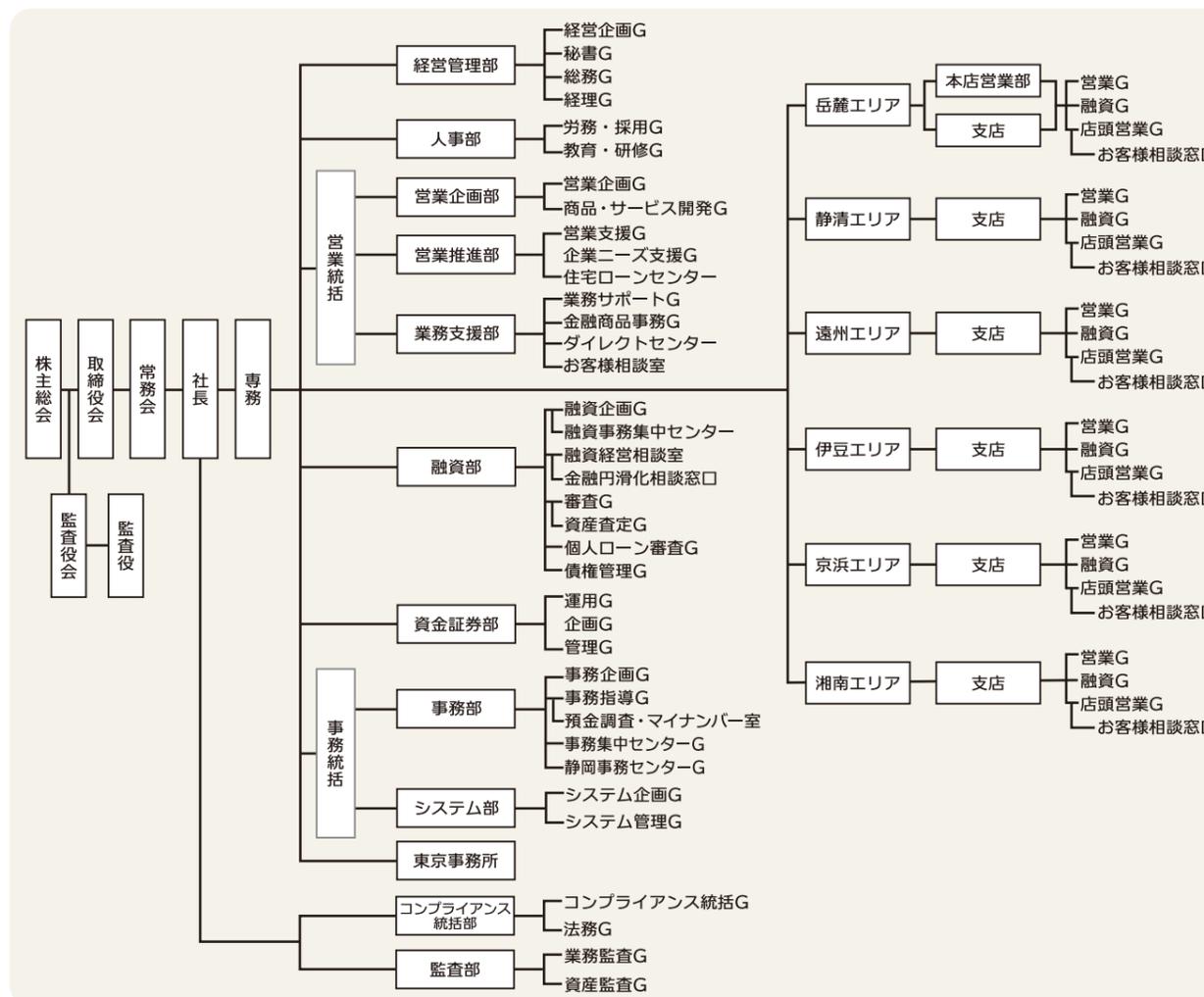
	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資本金 (百万円)	150	195	300	600	1,255	2,000

従業員の状況

	2022年3月期		2023年3月期	
	従業員数	平均年齢	従業員数	平均年齢
男性	252人	41歳 8カ月	245人	42歳 2カ月
女性	189人	34歳 5カ月	190人	35歳 7カ月
合計	441人	38歳 7カ月	435人	39歳 4カ月

組織図

2023年6月30日現在



大株主一覧

2023年3月31日現在

株主名	住所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,676千株	6.98%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合計		13,859千株	57.74%

8 ネットワーク

店舗のご案内

2023年6月30日現在



静岡県 (26店舗)

視は視覚障がい者対応ATM設置店 貸は貸金庫設置店

	店名	店番	〒	所在地	電話番号	ATM稼働時間		各種取扱
						平日	土・日・祝	
沼津市	本店営業部	002	410-0801	沼津市大手町4丁目76番地	(055) 962-6111	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	沼津北支店	010	410-0053	沼津市寿町3番3号	(055) 921-1766	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	沼津東支店	012	410-0033	沼津市三枚橋杉崎町426番の2	(055) 923-7221	8:00~21:00	9:00~19:00	視
駿東郡	サントムーン柿田川出張所	003	411-0902	駿東郡清水町玉川61番地の2	(055) 973-5888	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	長泉支店	011	411-0942	駿東郡長泉町中土狩347-1	(055) 986-3030	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
三島市	三島支店	004	411-0855	三島市本町7番26号	(055) 975-2300	8:00~21:00	9:00~19:00	視
富士市	吉原支店	007	417-0051	富士市吉原2丁目4番4号	(0545) 52-5125	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	富士支店	009	416-0914	富士市本町13番17号	(0545) 61-1904	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
富士宮市	富士宮支店	008	418-0003	富士宮市ひばりが丘1124番地	(0544) 26-8121	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
御殿場市	御殿場支店	006	412-0043	御殿場市新橋1917番地の1	(0550) 82-1345	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
熱海市	熱海支店	041	413-0013	熱海市銀座町10番23号	(0557) 81-6191	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
伊東市	伊東支店	042	414-0003	伊東市中央町10番8号	(0557) 37-6636	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
下田市	下田支店	044	415-0022	下田市2丁目10番17号	(0558) 22-3331	8:00~21:00	9:00~19:00	視
賀茂郡	稲取支店	043	413-0411	賀茂郡東伊豆町稲取708番地の1	(0557) 95-1200	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	南伊豆出張所	045	415-0303	賀茂郡南伊豆町下賀茂174番地の1	(0558) 62-0025	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	松崎支店	046	410-3611	賀茂郡松崎町松崎375番地の4	(0558) 42-0280	8:00~21:00	9:00~19:00	視
伊豆市	修善寺支店	005	410-2407	伊豆市柏久保553番地の1	(0558) 72-2145	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
静岡市	静岡支店	022	420-0034	静岡市葵区常磐町2丁目1番地の5	(054) 253-2125	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	マークイズ静岡出張所	023	420-0821	静岡市葵区柚木1026	(054) 262-6611	10:00~20:00	10:00~20:00	視
	清水支店	021	424-0826	静岡市清水区万世町2丁目6番16号	(054) 352-0191	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
焼津市	焼津支店	024	425-0022	焼津市本町2丁目1番1号	(054) 628-4125	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
島田市	島田支店	026	427-0022	島田市本通3丁目6番1号	(0547) 37-3161	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
浜松市	浜松支店	034	430-0935	浜松市中区伝馬町313番地の21	(053) 454-6201	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
	浜松北支店	035	433-8123	浜松市中区幸1丁目3番7号	(053) 472-2241	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	浜松東支店	037	435-0042	浜松市東区篠ヶ瀬町字作間前1243番地	(053) 421-3155	8:00~21:00	9:00~19:00	視
磐田市	磐田支店	033	438-0078	磐田市中泉622番地3	(0538) 34-2211	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸

住宅ローンセンター

沼津市	岳麓住宅ローンセンター	410-0801	沼津市大手町4丁目76番地	(055) 962-3300
静岡市	静岡清住宅ローンセンター	420-0821	静岡市葵区柚木1026 (マークイズ静岡出張所内)	(054) 262-3232
浜松市	遠州住宅ローンセンター	430-0935	浜松市中区伝馬町313番地の21 (浜松支店内)	(053) 454-6220

神奈川県 (16店舗)

	店名	店番	〒	所在地	電話番号	ATM稼働時間		各種取扱
						平日	土・日・祝	
横浜市	横浜支店	052	235-0011	横浜市磯子区丸山2丁目5番1号	(045) 751-6100	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	中山支店	057	226-0022	横浜市緑区青砥町172番地4	(045) 934-1161	8:00~21:00	9:00~19:00	視
川崎市	川崎支店	051	210-0023	川崎市川崎区小川町15番地の4	(044) 244-7321	8:00~21:00	8:00~21:00	視
小田原市	小田原支店	054	250-0011	小田原市栄町1丁目16番35号	(0465) 22-9201	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
大和市	中央林間支店	055	242-0007	大和市中央林間3丁目10番10号	(046) 274-1115	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
秦野市	渋沢支店	056	259-1321	秦野市曲松2丁目2番15号	(0463) 88-3555	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
茅ヶ崎市	香川支店	058	253-0082	茅ヶ崎市香川4丁目44番5号	(0467) 57-7111	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
藤沢市	善行支店	059	251-0871	藤沢市善行1丁目23番地の4	(0466) 82-2311	8:00~21:00	9:00~19:00	視
	湘南モルフィ爾出張所	064	251-0042	藤沢市辻堂新町4丁目1-1	(0466) 34-7015	10:00~21:00	10:00~21:00	視
高座郡	寒川支店	071	253-0101	高座郡寒川町倉見482番の3	(0467) 74-1510	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
座間市	座間支店	072	252-0029	座間市入谷西2丁目56番8号	(046) 254-3151	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
平塚市	平塚支店	073	254-0002	平塚市横内2291番地	(0463) 54-1100	8:00~21:00	8:00~21:00	視 貸
綾瀬市	綾瀬支店	074	252-1108	綾瀬市深谷上6丁目16番22号	(0467) 76-4141	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
相模原市	番田支店	075	252-0243	相模原市中央区上溝367番地の6	(042) 778-4177	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
海老名市	厚木支店	076	243-0422	海老名市中新田2丁目14番1号	(046) 233-8500	8:00~21:00	9:00~19:00	視 貸
	ららぽーと海老名出張所	077	243-0482	海老名市扇町13番1号	(046) 235-2251	10:00~21:00	10:00~21:00	視

住宅ローンセンター

藤沢市	湘南住宅ローンセンター	251-0042	藤沢市辻堂新町4丁目1-1 (湘南モルフィ爾出張所内)	(0466) 34-7078
海老名市	湘南住宅ローンセンター(海老名)	243-0482	海老名市扇町13番1号 (ららぽーと海老名出張所内)	(046) 206-6015

東京都 (1店舗)

	店名	店番	〒	所在地	電話番号	ATM稼働時間		各種取扱
						平日	土・日・祝	
港区	東京支店	061	105-0001	港区虎ノ門1丁目1番28号 (東洋不動産虎ノ門ビル6F)	(03) 3504-0186	9:00~17:00	-	視

住宅ローンセンター

港区	京浜住宅ローンセンター	105-0001	港区虎ノ門1丁目1番28号 (東京支店内)	(03) 3504-0021
----	-------------	----------	-----------------------	----------------

店舗外ATMのご案内

	所在地	設置場所	ATM稼働時間		出金	入金	通帳 記帳	振込
			平日	土・日・祝				
沼津市	ららぽーと沼津出張所	ららぽーと沼津 1階	10:00~21:00	10:00~21:00	●	●	●	●
	カインズホーム沼津店出張所	カインズホーム沼津店 1階	9:00~20:00	9:00~19:00	●	●	●	●
	沼津中央病院出張所	沼津中央病院 2階	8:00~19:00	9:00~19:00	●	●	●	●
	大平和みの郷出張所	特養老人ホーム「和みの郷」 1階	9:00~20:00	9:00~19:00	●	●	●	●
	戸田イズラシ出張所	(株)イズラシ戸田工場敷地内 (沼津市戸田1008-1)	8:00~20:00	9:00~19:00	●	●	●	●
三島市	三島北出張所	日大通り沿い (三島市徳倉1-16-36)	8:00~21:00	9:00~19:00	●	●	●	●
富士宮市	大宮町出張所	浅間大社前交差点南東 (富士宮市大宮町2-6)	8:00~21:00	9:00~19:00	●	●	●	●
御殿場市	フジ虎ノ門整形外科病院出張所	フジ虎ノ門整形外科病院 新棟メインエントランス内	9:00~19:00	9:00~19:00 (土曜日のみ稼働)	●	●	●	●
	富士病院出張所	富士病院外来棟 1階	9:00~19:00	9:00~19:00 (土曜日のみ稼働)	●	●	●	●
	御殿場駅前出張所	御殿場駅富士山口 (御殿場市新橋1975-13)	8:45~19:00	9:00~19:00	●	●	●	●
熱海市	南熱海出張所	長浜海浜公園南側 (熱海市下多賀1455-3)	8:00~21:00	9:00~19:00	●	●	●	●
伊豆の国市	長岡出張所	長岡リハビリテーション病院 1階	9:00~17:00	-	●	●	●	●
静岡市	アピタ静岡店出張所	アピタ静岡店 1階	9:00~21:00	9:00~21:00	●	●	●	●
	静岡徳洲会病院出張所	静岡徳洲会病院 2階	8:00~21:00	9:00~19:00	●	●	●	●
浜松市	浜松南出張所	浜松東税務署西側 (浜松市中区砂山町1159)	8:00~21:00	9:00~19:00	●	●	●	●
横浜市	横浜橋出張所	横浜橋商店街入口 (横浜南区真金町2-18)	8:00~21:00	9:00~19:00	●	●	●	●
秦野市	渋沢駅前出張所	渋沢駅南口 (秦野市曲松1-4-1)	8:00~21:00	8:00~21:00	●	●	●	●

資料編

material guide

■ 連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■ 単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

■ 自己資本の充実の状況等 について

自己資本の充実の状況等 について	64
---------------------	----

■ 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	72
-------------	----



連結情報

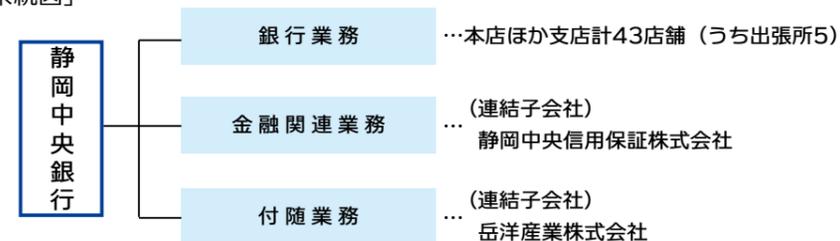
企業集団等の概況

■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(2023年3月31日現在)

■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■ 2022年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比7億98百万円減収の125億33百万円、連結経常費用は前期比13億70百万円減少の92億76百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比5億72百万円増益の32億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億17百万円増益の22億95百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比111億3百万円増加し、7,147億93百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比163億98百万円増加し、5,966億45百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、12.07%となりました。

■ 連結経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	13,486	13,206	13,271	13,332	12,533
連結経常利益	3,920	2,291	1,825	2,684	3,257
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	1,565	1,312	1,878	2,295
連結包括利益	416	△1,818	7,474	1,581	1,632
連結純資産額	47,392	45,454	52,808	54,270	55,783
連結総資産額	691,692	705,747	789,144	818,345	825,076
1株当たり純資産額	1,974.69	1,893.93	2,200.37	2,261.27	2,324.29
1株当たり当期純利益	113.55	65.21	54.66	78.25	95.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.85	6.44	6.69	6.63	6.76
連結自己資本利益率	5.76	3.37	2.67	3.50	4.17
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	3,770	26,127	23,407	△12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,304	2,217	△1,109	△6,376	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△120	△120	△119	△119
現金及び現金同等物の期末残高	38,428	44,296	69,193	86,104	73,326
従業員数	465	450	457	440	433
[外、平均臨時従業員数]	[119]	[111]	[117]	[121]	[116]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出していません。

連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預け金	92,289	82,470
金銭の信託	990	—
有価証券	134,688	134,968
貸出金	580,247	596,645
その他資産	3,952	3,777
有形固定資産	8,480	8,376
無形固定資産	723	685
退職給付に係る資産	76	29
繰延税金資産	532	741
支払承諾見返	215	912
貸倒引当金	△3,853	△3,531
資産の部合計	818,345	825,076
預金	703,689	714,793
借入金	52,300	45,500
その他負債	5,019	5,113
賞与引当金	365	364
役員賞与引当金	46	52
退職給付に係る負債	198	235
役員退職慰労引当金	680	719
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	192	239
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	912
負債の部合計	764,074	769,293
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	45,022	47,198
株主資本合計	47,023	49,199
その他有価証券評価差額金	4,153	3,512
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△29	△50
その他の包括利益累計額合計	7,246	6,583
純資産の部合計	54,270	55,783
負債及び純資産の部合計	818,345	825,076

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,332	12,533
資金運用収益	10,648	10,414
貸出金利息	8,556	8,633
有価証券利息配当金	2,014	1,695
役員取引等収益	1,212	1,259
その他業務収益	10	95
その他経常収益	1,459	764
経常費用	10,647	9,276
資金調達費用	395	390
預金利息	395	390
役員取引等費用	1,269	1,322
その他業務費用	—	9
営業経費	7,002	6,970
その他経常費用	1,978	583
経常利益	2,684	3,257
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前当期純利益	2,683	3,257
法人税、住民税及び事業税	1,096	841
法人税等調整額	△290	120
法人税等合計	805	961
当期純利益	1,878	2,295
親会社株主に帰属する当期純利益	1,878	2,295

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,878	2,295
その他の包括利益	△296	△663
その他有価証券評価差額金	△288	△641
退職給付に係る調整額	△7	△21
包括利益	1,581	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581	1,632

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,878	1,878					1,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△288	—	△7	△296	△296
当期変動額合計	—	—	1,758	1,758	△288	—	△7	△296	1,461
当期末残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,295	2,295					2,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△641	—	△21	△663	△663
当期変動額合計	—	—	2,175	2,175	△641	—	△21	△663	1,512
当期末残高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683	3,257
減価償却費	409	519
貸倒引当金の増減(△)	868	△321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△76	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	68	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△3
偶発損失引当金の増減(△)	△1	46
資金運用収益	△10,648	△10,414
資金調達費用	395	390
有価証券関係損益(△)	△1,574	△588
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△3
固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸出金の純増(△)減	△13,634	△16,398
預金の純増減(△)	15,876	11,103
借入金(貸付特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,200	△6,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	8,062	△2,957
資金運用による収入	10,838	10,821
資金調達による支出	△412	△397
その他	△163	368
小計	24,908	△11,248
法人税等の支払額	△1,501	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,407	△12,261

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,984	△10,434
有価証券の売却による収入	9,341	5,704
有価証券の償還による収入	4,151	3,710
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△333	△220
無形固定資産の取得による支出	△551	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,376	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,910	△12,777
現金及び現金同等物の期首残高	69,193	86,104
現金及び現金同等物の期末残高	86,104	73,326

●注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2 社
静岡中央信用保証株式会社
岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに

発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	3,853 百万円	3,531 百万円
うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金	(484 百万円)	(452 百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」「4. 会計方針に関する事項」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注意先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当連結会計年度末において必要な調整として貸倒引当金452百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当連結会計年度中は続くものと想定しておりましたが、同感染症の影響は2023年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当連結会計年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当グループの特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合に、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合に、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記さ

れている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,412 百万円
危険債権額	6,702 百万円	6,531 百万円
要管理債権額	14 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	8,957 百万円
正常債権額	571,678 百万円	589,102 百万円
合計額	581,020 百万円	598,060 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1,491 百万円	1,444 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
4,327 百万円	2,400 百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	54,542 百万円
その他資産	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	54,561 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	767 百万円
借入金	52,300 百万円	45,500 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証金	235 百万円	227 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	54,816 百万円	51,551 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	49,226 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買取引による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
2,821 百万円	2,815 百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	5,959 百万円	6,126 百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	130 百万円 (一百万円)	130 百万円 (一百万円)

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
一百万円	670 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式等償却	232 百万円	142 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	582 百万円	△441 百万円
組替調整額	△1,034 百万円	△519 百万円
税効果調整前	△452 百万円	△961 百万円
税効果額	164 百万円	319 百万円
その他有価証券評価差額金	△288 百万円	△641 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△23 百万円	△56 百万円
組替調整額	12 百万円	25 百万円
税効果調整前	△11 百万円	△30 百万円
税効果額	3 百万円	9 百万円
退職給付に係る調整額	△7 百万円	△21 百万円
その他の包括利益合計	△296 百万円	△663 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
現金預け金勘定	92,289百万円	82,470百万円
定期預け金他	△6,185百万円	△9,143百万円
現金及び現金同等物	86,104百万円	73,326百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。なお、当行グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外

部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部資産監査グループにより、自己査定や償却・引当状況について検証する体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は常務会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や常務会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や常務会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,209百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。(注1)参照)。

また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	990	990	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,703	1,699	△4
その他有価証券	129,698	129,698	—
(3) 貸出金	580,247		
貸倒引当金(*1)	△3,614		
	576,633	583,958	7,325
資産計	709,025	716,346	7,320
(1) 預金	703,689	703,917	227
(2) 借入金	52,300	52,300	—
負債計	755,989	756,217	227

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,373	2,335	△37
その他有価証券	129,609	129,609	—
(3) 貸出金	596,645		
貸倒引当金(*1)	△3,391		
	593,254	599,512	6,257
資産計	725,237	731,457	6,220
(1) 預金	714,793	715,020	226
(2) 借入金	45,500	45,500	—
負債計	760,293	760,520	226

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,198	1,149
組合出資金(*3)	2,088	1,835

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式について48百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	83,862	—	—	—	1,500	—
有価証券	2,708	13,572	17,159	4,473	18,003	25,248
満期保有目的の債券	—	—	—	504	1,199	—
その他有価証券のうち満期があるもの	2,708	13,572	17,159	3,969	16,804	25,248
うち国債	—	5,072	4,055	—	—	19,512
地方債	300	674	2,477	2,594	7,603	242
社債	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219
貸出金(*)	78,097	90,771	72,928	59,086	65,089	166,051
合計	164,668	104,343	90,088	63,560	84,593	191,300

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない9,278百万円、期間の定めのないもの38,942百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	72,104	—	—	—	3,500	—
有価証券	4,794	19,286	8,051	5,799	13,440	24,515
満期保有目的の債券	—	440	733	—	1,199	—
その他有価証券のうち満期があるもの	4,794	18,846	7,318	5,799	12,240	24,515
うち国債	—	9,093	—	—	—	20,659
地方債	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202
社債	4,507	8,506	3,094	3,036	6,609	3,653
貸出金(*)	77,331	92,066	77,169	65,521	67,712	169,655
合計	154,230	111,352	85,221	71,321	84,652	194,170

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,737百万円、期間の定めのないもの38,459百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	668,956	25,124	9,607	—	—	—
借入金	52,300	—	—	—	—	—
合計	721,256	25,124	9,607	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	680,530	27,416	6,846	—	—	—
借入金	45,500	—	—	—	—	—
合計	726,030	27,416	6,846	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
その他有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
国債・地方債等	28,639	13,893	—	42,533
社債	—	30,990	502	31,493
株式	26,000	—	—	26,000
その他(*1)	3,992	2,187	3,247	9,428
金銭の信託	—	—	990	990
資産計	58,632	47,071	4,741	110,445

(*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、20,242百万円であり。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
その他有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
国債・地方債等	29,753	14,351	—	44,105
社債	—	29,408	—	29,408
株式	27,033	—	—	27,033
その他	3,292	22,085	3,684	29,062
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	60,079	65,845	3,684	129,609

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産
金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債
預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注 2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2022年3月31日)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価からの振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち、連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
金銭の信託	959	—	30	—	—	990	—
有価証券	3,802	—	△81	30	—	3,750	—
その他有価証券	3,802	—	△81	30	—	3,750	—

- (* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (* 2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
- (* 3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価からの振替(*2)	レベル3の時価からの振替(*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち、連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上(*1)					
金銭の信託	990	—	△990	—	—	—	—
有価証券	3,750	—	△163	97	—	3,684	—
その他有価証券	3,750	—	△163	97	—	3,684	—

- (* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 - (* 2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
 - (* 3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であります。なお、当連結会計年度には該当ありません。
- (2) 時価の評価プロセスの説明
当グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法

及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎月リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。

時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フローに影響します。

時価はクレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等のインプットから算定され、市場が変動した場合には、インプットの影響額の合算として時価が増加もしくは減少します。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円)	
			時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	504	508	3
	その他	—	—	—
	小計	504	508	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	794	△6
	地方債	—	—	—
	社債	398	396	△1
	その他	—	—	—
	小計	1,199	1,191	△8
合計		1,703	1,699	△4

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円)	
			時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	801	789	△12
	地方債	—	—	—
	社債	1,571	1,546	△25
	その他	—	—	—
	小計	2,373	2,335	△37
合計		2,373	2,335	△37

3. その他有価証券
前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円)	
			取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,040	11,927	7,112
	債券	28,365	28,164	200
	国債	10,093	10,006	86
	地方債	5,084	5,062	21
	社債	13,187	13,094	93
	その他	18,861	17,360	1,500
小計	66,267	57,452	8,814	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,959	8,096	△1,136
	債券	45,661	46,594	△933
	国債	18,546	19,281	△735
	地方債	8,808	8,883	△74
	社債	18,305	18,429	△123
	その他	12,818	13,629	△810
小計	65,439	68,320	△2,881	
合計		131,706	125,772	5,933

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額	(単位:百万円)	
			取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,482	12,345	8,136
	債券	19,671	19,569	102
	国債	9,093	9,029	64
	地方債	3,248	3,238	10
	社債	7,328	7,301	27
	その他	15,362	14,203	1,158
小計	55,516	46,118	9,397	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,550	7,453	△902
	債券	53,842	55,912	△2,069
	国債	20,659	22,213	△1,553
	地方債	11,102	11,294	△191
	社債	22,079	22,404	△324
	その他	13,699	15,234	△1,534
小計	74,093	78,600	△4,507	
合計		129,609	124,719	4,890

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	(単位:百万円)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,654	1,266	10
債券	2,031	10	—
国債	2,031	10	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	406	6	—
合計	6,092	1,283	10

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	(単位:百万円)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,568	575	—
債券	1,506	5	4
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	1,506	5	4
その他	589	90	—
合計	4,665	671	4

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前連結会計年度における減損処理額は、株式232百万円であり、当連結会計年度における減損処理額は、株式142百万円であり、また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度(2022年3月31日)

	(単位:百万円)				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)	
	金額
評価差額	5,923
その他有価証券	5,933
その他の金銭の信託	△9
(△)繰延税金負債	△1,749
その他有価証券評価差額金	4,153

(単位:百万円)	
	金額
評価差額	4,962
その他有価証券	4,962
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△1,449
その他有価証券評価差額金	3,512

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。
2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)	当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,404	2,338
勤務費用	153	148
利息費用	6	10
数理計算上の差異の発生額	△30	△52
退職給付の支払額	△196	△117
退職給付債務の期末残高	2,338	2,327

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)	当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,240	2,216
期待運用収益	60	60
数理計算上の差異の発生額	△54	△108
事業主からの拠出額	46	—
退職給付の支払額	△77	△45
その他	—	—
年金資産の期末残高	2,216	2,122

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)	当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	936	933
年金資産	△2,216	△2,122
	△1,279	△1,189
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122	205

退職給付に係る負債	198	235
退職給付に係る資産	△76	△29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122	205

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)	当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)
勤務費用	153	148
利息費用	6	10
期待運用収益	△60	△60
数理計算上の差異の費用処理額	12	25
確定給付制度に係る退職給付費用	112	124

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	(単位:百万円)	
	前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)	当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)
数理計算上の差異	△11	△30
合計	△11	△30

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	41	72
合計	41	72

(単位：百万円)

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	60.11%	14.49%
株式	12.09%	12.09%
現金及び預金	10.58%	63.27%
その他	17.22%	10.15%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 63.99%、当連結会計年度 54.62%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去 10 年間の運用実績値（最大値、最小値の年度を除く直近 8 年間平均値で試算）、次年度運用方針及び市場の動向（直近の国債利回り、平均株価等）を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.29%	0.44%
長期期待運用収益率	3.00%	3.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	451	462
貸倒引当金	1,167	1,024
未払事業税	32	21
その他	1,193	1,221
繰延税金資産小計	2,846	2,730
評価性引当額	△465	△465
繰延税金資産合計	2,380	2,264
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,769	△1,449
その他	△51	△46
繰延税金負債合計	△1,848	△1,523
繰延税金資産（負債）の純額	532	741

(単位：百万円)

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,556	3,442	1,333	13,332

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,633	2,513	1,386	12,533

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,261円27銭	2,324円29銭
1株当たり当期純利益	78円25銭	95円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,878	2,295
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	百万円 1,878	2,295
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
現金預け金	92,289	82,470
現金	6,927	6,865
預け金	85,362	75,604
金銭の信託	990	—
有価証券	133,569	133,934
国債	28,639	29,753
地方債	13,893	14,351
社債	31,493	30,078
株式	27,783	28,852
その他の証券	31,759	30,898
貸出金	580,247	596,645
割引手形	1,491	1,444
手形貸付	22,919	22,178
証書貸付	516,278	533,866
当座貸越	39,558	39,156
その他の資産	3,744	3,682
前払費用	94	95
未収収益	622	614
その他の資産	3,027	2,972
有形固定資産	8,308	8,209
建物	1,842	1,763
土地	5,773	5,773
建設仮勘定	—	88
その他の有形固定資産	692	583
無形固定資産	721	683
ソフトウェア	701	664
その他の無形固定資産	19	19
前払年金費用	51	13
繰延税金資産	534	730
支払承諾見返	215	912
貸倒引当金	△3,622	△3,398
一般貸倒引当金	△1,382	△1,357
個別貸倒引当金	△2,240	△2,041
資産の部合計	817,049	823,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
預金	705,129	716,503
当座預金	32,745	31,019
普通預金	332,752	347,749
貯蓄預金	1,743	1,746
通知預金	276	671
定期預金	330,404	330,448
定期積金	6,036	3,438
その他の預金	1,169	1,429
借入金	52,300	45,500
その他の負債	3,566	3,597
未払法人税等	398	204
未払費用	610	617
前受収益	269	310
給付補填備金	0	0
資産除去債務	20	21
その他の負債	2,265	2,444
賞与引当金	365	364
役員賞与引当金	46	52
退職給付引当金	132	146
役員退職慰労引当金	680	719
睡眠預金払戻損失引当金	8	5
偶発損失引当金	192	239
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	912
負債の部合計	763,994	769,399
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	43,954	45,966
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	41,953	43,965
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	35,908	37,608
繰越利益剰余金	2,295	2,607
株主資本合計	45,955	47,967
その他有価証券評価差額金	3,977	3,396
土地再評価差額金	3,121	3,121
評価・換算差額等合計	7,099	6,518
純資産の部合計	53,055	54,485
負債及び純資産の部合計	817,049	823,884

■損益計算書

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,207	12,405
資金運用収益	10,642	10,413
貸出金利息	8,556	8,633
有価証券利息配当金	2,008	1,694
預け金利息	77	85
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	1,094	1,133
受入為替手数料	333	298
その他の役員収益	761	835
その他業務収益	10	95
国債等債券売却益	10	95
その他経常収益	1,460	762
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,266	575
金銭の信託運用益	7	3
その他の経常収益	185	183
経常費用	10,665	9,389
資金調達費用	395	390
預金利息	395	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
役員取引等費用	1,423	1,472
支払為替手数料	124	106
その他の役員費用	1,299	1,366
その他業務費用	—	9
国債等債券売却損	—	4
国債等債券償還損	—	5
営業経費	6,972	6,941
その他経常費用	1,873	574
貸倒引当金繰入額	1,462	252
株式等売却損	10	—
株式等償却	232	142
その他の経常費用	168	178
経常利益	2,542	3,016
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前当期純利益	2,540	3,015
法人税、住民税及び事業税	1,049	785
法人税等調整額	△291	97
法人税等合計	758	883
当期純利益	1,782	2,132

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—	—				—
当期純利益								1,782	1,782	1,782				1,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△365	—	△365	△365
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,000	662	1,662	1,662	△365	—	△365	1,297
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,700	△1,700	—	—				—
当期純利益								2,132	2,132	2,132				2,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△581	—	△581	△581
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,700	312	2,012	2,012	△581	—	△581	1,430
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485

●注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物：34年～39年 その他：5年～6年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	3,622 百万円	3,398 百万円
(うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金)	(484 百万円)	(452 百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注意先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金452百万円を追加計上しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感

染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定しておりましたが、同感染症の影響は2023年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当事業年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,412 百万円
危険債権額	6,702 百万円	6,531 百万円
要管理債権額	14 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	8,957 百万円
正常債権額	571,678 百万円	589,102 百万円
合計額	581,020 百万円	598,060 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1,491 百万円	1,444 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
4,327 百万円	2,400 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	56,602 百万円	54,542 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	54,561 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	767 百万円
借入金	52,300 百万円	45,500 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	235 百万円	227 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	54,816 百万円	51,551 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	49,226 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7.有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
一百万円	670 百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
26 百万円	25 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	(単位:百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
前事業年度(2022年3月31日)			
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

	(単位:百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額
当事業年度(2023年3月31日)			
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	431	436
貸倒引当金	1,083	962
減価償却費	39	37
その他	1,184	1,201
繰延税金資産小計	2,739	2,638
評価性引当額	△464	△463
繰延税金資産合計	2,274	2,175
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,694	△1,399
その他	△19	△17
繰延税金負債合計	△1,740	△1,444
繰延税金資産(負債)の純額	534	730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5年間の主要な経営指標等の推移

●5年間の主要な経営指標等の推移

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	13,399	13,086	13,150	13,207	12,405
経常利益	3,695	2,093	1,636	2,542	3,016
当期純利益	2,573	1,431	1,184	1,782	2,132
資本金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	46,757	44,712	51,757	53,055	54,485
総資産額	691,123	704,689	788,062	817,049	823,884
預金残高	615,153	630,373	689,185	705,129	716,503
貸出金残高	507,298	517,719	566,613	580,247	596,645
中小企業等向け貸出金残高	474,503	482,925	530,288	548,788	561,067
中小企業等向け貸出金比率	93.53	93.27	93.58	94.57	94.03
消費者ローン残高	161,130	165,122	170,156	176,800	182,568
うち住宅ローン残高	155,679	158,723	162,733	168,286	172,832
有価証券残高	123,885	116,773	127,317	133,569	133,934
1株当たり純資産額	1,948.24	1,863.01	2,156.57	2,210.62	2,270.23
1株当たり配当額	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益	107.24	59.65	49.34	74.28	88.83
自己資本比率	6.76	6.34	6.56	6.49	6.61
単体自己資本比率(国内基準)	10.51	10.67	11.38	11.53	11.80
自己資本利益率	5.66	3.01	2.44	3.59	4.18
配当性向	4.66	8.38	10.13	6.73	5.62
従業員数	459	444	451	434	427
[外、平均臨時従業員数]	(119)	(111)	(117)	(121)	(116)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第149期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,597	44	10,642	10,367	45	10,413
資金調達費用	395	-	395	390	-	390
資金運用収支	10,202	44	10,246	9,976	45	10,022
役務取引等収益	1,094	-	1,094	1,133	-	1,133
役務取引等費用	1,423	-	1,423	1,472	-	1,472
役務取引等収支	△329	-	△329	△339	-	△339
その他業務収益	10	-	10	95	-	95
その他業務費用	-	-	-	9	-	9
その他業務収支	10	-	10	86	-	86
業務粗利益	9,883	44	9,927	9,723	45	9,769
業務粗利益率	1.27%	0.84%	1.27%	1.24%	0.81%	1.24%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。
 2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,691	15	2,707	3,015	15	3,031

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	773,459	5,264	10,597	44	1.37%	0.84%	779,759	5,625	10,370	45	1.33%	0.81%
うち貸出金	571,530	-	8,556	-	1.49%	-	582,549	-	8,633	-	1.48%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	120,482	5,264	1,963	44	1.63%	0.84%	122,764	5,625	1,648	45	1.34%	0.81%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	81,445	-	77	-	0.09%	-	74,444	-	85	-	0.11%	-
資金調達勘定	746,068	-	395	-	0.05%	-	749,416	-	390	-	0.05%	-
うち預金	696,113	-	395	-	0.05%	-	707,576	-	390	-	0.05%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	49,955	-	-	-	-	-	41,839	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	3,712	3,690
退職給付費用	112	124
福利厚生費	19	17
減価償却費	403	513
土地建物機械賃借料	400	392
営繕費	39	23
消耗品費	113	137
給水光熱費	53	63
旅費	9	11
通信費	201	194
広告宣伝費	104	117
租税公課	502	443
その他	1,301	1,209
合計	6,972	6,941

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	433	2	187	△0	620	2	187	2	△417	△1	△230	1
うち貸出金	294	-	△122	-	171	-	163	-	△86	-	77	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	112	2	278	△0	391	2	31	2	△347	△1	△315	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	25	-	31	-	56	-	△8	-	16	-	8	-
支払利息	17	-	△44	-	△27	-	6	-	△11	-	△5	-
うち預金	17	-	△44	-	△27	-	6	-	△11	-	△5	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,094	－	1,094	1,133	－	1,133
うち預金・貸出金業務	302	－	302	280	－	280
うち為替業務	333	－	333	298	－	298
うち証券関連業務	0	－	0	0	－	0
うち代理業務	7	－	7	7	－	7
役務取引等費用	1,423	－	1,423	1,472	－	1,472
うち為替業務	124	－	124	106	－	106

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	10	－	10	95	－	95
国債等債券売却益	10	－	10	95	－	95
国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	－	－	－	9	－	9
国債等債券売却損	－	－	－	4	－	4
国債等債券償還損	－	－	－	5	－	5
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

●利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.37
資本経常利益率	5.12	5.91
総資産当期純利益率	0.22	0.26
資本当期純利益率	3.59	4.18

●利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	0.84	1.36	1.32	0.81	1.32
資金調達原価	0.96	－	0.96	0.95	－	0.95
総資金利鞘	0.40	－	0.40	0.37	－	0.37

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
流動性預金	367,518	－	367,518	52.12%	381,186	－	381,186	53.20%
うち有利息預金	306,071	－	306,071	43.40%	321,173	－	321,173	44.82%
定期性預金	336,441	－	336,441	47.71%	333,887	－	333,887	46.59%
うち固定自由金利定期預金	329,717	－	329,717	46.75%	329,863	－	329,863	46.03%
うち変動自由金利定期預金	687	－	687	0.09%	585	－	585	0.08%
その他	1,169	－	1,169	0.16%	1,429	－	1,429	0.19%
合計	705,129	－	705,129	100.00%	716,503	－	716,503	100.00%
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
総合計	705,129	－	705,129	100.00%	716,503	－	716,503	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
流動性預金	353,053	－	353,053	50.71%	367,023	－	367,023	51.87%
うち有利息預金	292,085	－	292,085	41.95%	300,818	－	300,818	42.51%
定期性預金	341,843	－	341,843	49.10%	339,332	－	339,332	47.95%
うち固定自由金利定期預金	335,276	－	335,276	48.16%	333,389	－	333,389	47.11%
うち変動自由金利定期預金	719	－	719	0.10%	651	－	651	0.09%
その他	1,215	－	1,215	0.17%	1,220	－	1,220	0.17%
合計	696,113	－	696,113	100.00%	707,576	－	707,576	100.00%
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
総合計	696,113	－	696,113	100.00%	707,576	－	707,576	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金: 預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2022年3月	72,722	81,092	143,705	14,984	8,067
	2023年3月	75,132	77,298	143,724	15,417	8,897	9,979	330,448
うち固定自由金利定期預金	2022年3月	72,613	81,054	143,507	14,759	7,949	9,832	329,717
	2023年3月	75,109	77,236	143,583	15,299	8,654	9,979	329,863
うち変動自由金利定期預金	2022年3月	108	37	198	225	117	0	687
	2023年3月	23	62	140	117	242	0	585

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
財形貯蓄残高	843	824

●預金者別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	479,253	67.96%	484,908	67.67%
法人預金	222,812	31.59%	227,030	31.68%
その他	3,062	0.43%	4,564	0.63%
合計	705,129	100.00%	716,503	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	－	38店	38店	－	38店
1店舗当たり預金額	18,556	－	18,556	18,855	－	18,855

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	464人	－	464人	448人	－	448人
従業員1人当たり預金額	1,519	－	1,519	1,599	－	1,599

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

貸出金	手形貸付 証券貸付 当座貸越 割引手形 合計	2022年3月期			2023年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
		22,919	—	22,919	22,178	—	22,178
516,278	—	516,278	533,866	—	533,866		
39,558	—	39,558	39,156	—	39,156		
1,491	—	1,491	1,444	—	1,444		
580,247	—	580,247	596,645	—	596,645		

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

貸出金	手形貸付 証券貸付 当座貸越 割引手形 合計	2022年3月期			2023年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
		20,531	—	20,531	21,175	—	21,175
510,484	—	510,484	522,682	—	522,682		
39,138	—	39,138	37,200	—	37,200		
1,376	—	1,376	1,490	—	1,490		
571,530	—	571,530	582,549	—	582,549		

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	2022年3月	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		37,752	29,026	38,839	28,129	406,940	39,558		580,247
		35,666	23,967	39,067	28,641	430,146	39,156		596,645
うち変動金利	2022年3月	7,622	12,839	17,198	13,793	304,614	25,479	381,548	
	2023年3月	9,525	10,461	16,588	15,113	312,349	26,704	390,742	
うち固定金利	2022年3月	30,130	16,186	21,640	14,336	102,325	14,078	198,699	
	2023年3月	26,140	13,505	22,478	13,528	117,797	12,451	205,902	

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

営業店舗数 1店舗当たり貸出金	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
	38店	—	38店	38店	—	38店
15,269	—	15,269	15,701	—	15,701	

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

従業員数 従業員1人当たり貸出金	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
	464人	—	464人	448人	—	448人
1,250	—	1,250	1,331	—	1,331	

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	2,294	2,970
有価証券	—	—
債権	40	—
商品	—	—
不動産	137,633	141,710
その他	54	24
計	140,022	144,706
保証	304,130	312,740
信用	136,094	139,199
合計	580,247	596,645
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23,659	580,247	100.00%	24,057	596,645	100.00%
製造業	1,073	66,991	11.54%	1,048	64,250	10.76%
農業・林業	26	132	0.02%	20	137	0.02%
漁業	5	39	0.00%	4	33	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	61	0.01%	3	52	0.00%
建設業	1,763	55,479	9.56%	1,837	58,016	9.72%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	4,816	0.83%	24	7,728	1.29%
情報通信業	57	1,516	0.26%	52	1,335	0.22%
運輸業・郵便業	304	17,198	2.96%	313	20,579	3.44%
卸売業	314	24,269	4.18%	313	22,213	3.72%
小売業	879	21,911	3.77%	869	22,589	3.78%
金融・保険業	34	11,842	2.04%	29	12,700	2.12%
不動産業	251	21,985	3.78%	278	28,726	4.81%
不動産賃貸管理業	385	31,973	5.51%	388	32,695	5.47%
物品賃貸業	24	2,033	0.35%	24	2,836	0.47%
学術研究・専門・技術サービス業	159	2,975	0.51%	154	3,487	0.58%
宿泊業	70	7,106	1.22%	67	7,104	1.19%
飲食業	639	5,903	1.01%	629	5,904	0.98%
生活関連サービス業・娯楽業	256	4,940	0.85%	261	4,848	0.81%
教育・学習支援業	37	1,339	0.23%	35	1,336	0.22%
医療・福祉	353	32,123	5.53%	361	31,553	5.28%
その他のサービス	446	10,746	1.85%	435	8,959	1.50%
地方公共団体	6	1,264	0.21%	7	1,337	0.22%
個人による貸家業	991	69,418	11.96%	1,005	69,452	11.64%
その他	15,564	184,177	31.74%	15,901	188,764	31.63%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

総貸出金残高(A)	貸出先数 金額	2022年3月期	2023年3月期
		23,659件 580,247	24,057件 596,645
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数 金額	23,607件 548,788	24,002件 561,057
		(B) / (A)	貸出先数 99.78%
	金額	94.57%	94.03%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	329,557	56.79%	337,670	56.59%
運転資金	250,689	43.20%	258,975	43.40%
合計	580,247	100.00%	596,645	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
消費者ローン残高	176,800	182,568
住宅ローン残高	168,286	172,832
その他ローン残高	8,513	9,736

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	580,247	—	580,247	596,645	—	596,645
預金(B)	705,129	—	705,129	716,503	—	716,503
預貸率	(A) / (B)		82.28%	(A) / (B)		83.27%
	期中平均		82.10%	期中平均		82.33%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自行預金	29	36
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	274	84
その他	—	—
計	304	121
保証	—	—
信用	79	791
合計	383	912

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
一般貸倒引当金	1,382	1,357	△25
個別貸倒引当金	2,240	2,041	△198
合計	3,622	3,398	△223

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,625	2,412
危険債権	6,702	6,531
要管理債権	14	13
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	14	13
小計	9,341	8,957
正常債権	571,678	589,102
合計〔総与信残高(未残)〕	581,020	598,060

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,639	—	28,639	29,753	—	29,753
地方債	13,893	—	13,893	14,351	—	14,351
社債	31,493	—	31,493	30,078	—	30,078
株式	27,783	—	27,783	28,852	—	28,852
その他	20,865	10,893	31,759	20,071	10,826	30,898
うち外国債券	—	5,435	5,435	—	5,642	5,642
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	122,675	10,893	133,569	123,108	10,826	133,934

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,058	—	29,058	30,623	—	30,623
地方債	13,849	—	13,849	14,738	—	14,738
社債	31,789	—	31,789	30,650	—	30,650
株式	22,472	—	22,472	21,719	—	21,719
その他	18,347	10,230	28,577	19,094	11,562	30,657
うち外国債券	—	5,264	5,264	—	5,625	5,625
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	115,517	10,230	125,747	116,827	11,562	128,390

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年3月	—	5,072	4,055	—	—	
	2023年3月	—	9,093	—	—	—	20,659	—	29,753
地方債	2022年3月	300	674	2,477	2,594	7,603	242	—	13,893
	2023年3月	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202	—	14,351
社債	2022年3月	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	—	31,493
	2023年3月	4,507	8,946	3,324	3,036	6,609	3,653	—	30,078
株式	2022年3月	—	—	—	—	—	—	27,783	27,783
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	28,852	28,852
その他	2022年3月	798	3,298	5,265	1,835	4,939	1,539	14,083	31,759
	2023年3月	1,029	4,522	4,027	3,265	2,525	1,202	14,325	30,898
うち外国債券	2022年3月	299	501	1,506	676	1,176	1,275	—	5,435
	2023年3月	500	1,098	1,175	1,475	191	1,202	—	5,642
うち外国株式	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2022年3月	3,207	16,368	20,918	5,128	20,566	25,512	41,867	133,569
	2023年3月	5,823	23,809	11,575	9,064	14,765	25,718	43,177	133,934

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	122,675	10,893	133,569	123,108	10,826	133,934
預金(B)	705,129	—	705,129	716,503	—	716,503
預証率	(A)/(B)	—	18.94%	17.18%	—	18.69%
	期中平均	—	18.06%	16.51%	—	18.14%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	389	388
合計	389	388

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
国債	1	65
地方債・政保債	—	—
合計	1	65

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2022年3月期					2023年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,720	25,444	5,724	6,861	1,136	19,495	26,563	7,067	7,970	902
債券	74,758	74,026	△732	200	933	75,481	73,514	△1,967	102	2,069
国債	29,288	28,639	△649	86	735	31,242	29,753	△1,488	64	1,553
地方債	13,945	13,893	△52	21	74	14,533	14,351	△181	10	191
社債	31,524	31,493	△30	93	123	29,705	29,408	△296	27	324
その他	30,989	31,679	689	1,500	810	31,109	30,805	△303	1,232	1,536
合計	125,468	131,150	5,681	8,562	2,881	126,086	130,882	4,796	9,305	4,509

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	4,419	1,277	10	3,998	671	4

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
満期保有目的の債券	—	670
その他有価証券	1,278	1,242
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198	1,149
非上場外国証券	—	—
その他	79	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

- 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
評価差額	5,671	4,796
その他有価証券	5,681	4,796
その他の金銭の信託	△9	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,694	△1,399
その他有価証券評価差額金	3,977	3,396

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	998	702,535	996	735,623
	各地より受けた分	1,451	839,469	1,485	873,544
代金取立	各地へ向けた分	8	13,356	4	8,096
	各地より受けた分	7	11,887	4	6,549

●1株当たり配当等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	107.24円	59.65円	49.34円	74.28円	88.83円
1株当たり純資産額	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57円	2,210.62円	2,270.23円
配当性向	4.66%	8.38%	10.13%	6.73%	5.62%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2022年11月11日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月11日 取締役会決議	60	2.5
2023年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

当行は、自己資本比率規制(第1の柱)に関する2006年金融庁告示第19号(以下、「自己資本比率告示」という。)の一部改正にともない、2013年度末より、パーゼルス基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期	2023年3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,963	49,139
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	45,022	47,198
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△29	△50
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△29	△50
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,400	1,357
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,400	1,357
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	201
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 48,738	50,647
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	506	480
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	506	480
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	76	29
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 583	510
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 48,154	50,137
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,473	396,569
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,586	18,607
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 409,059	415,176
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.77	12.07

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2022年 3月期	2023年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,895	47,907
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	43,954	45,966
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,382	1,357
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,382	1,357
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	201
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	47,680
49,466		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	505	478
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	505	478
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	51	13
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	556
492		
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)）	(ハ)	47,124
48,974		

(単位：百万円、%)

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,483	396,631
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	－	－
うち、繰延税金資産	－	－
うち、前払年金費用	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,061	18,084
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	408,544
414,716		
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.53	11.80

定性的な開示事項

- 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）
 - 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 - 連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。
 - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - 連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
 - ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
 - ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）
 - 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
 - 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。
 - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。
- 自己資本調達手段の概要（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段	概要
普通株式	24百万株
非累積的永久優先株式	一百万株
期限付劣後債務	一百万株
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 - 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（開示告示第10条第3項第2号）
 - 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（開示告示第10条第3項第2号）
 - ※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要（開示告示第12条第3項第3号）
 - 当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により充分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。
 - 信用リスクに関する事項（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）
 - 信用リスク管理の方針及び手続きの概要
 - リスク管理の方針及び手続きの概要
 - 信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。
 - 「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信業議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。
 - 「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。
 - ※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。
 - 自己査定と償却・引当
 - 自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。
 - 貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。
 - 「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。
 - 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - 当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
 - ・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」
 - 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）
 - 信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。
 - また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。
 - なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）
 - 当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)
当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)
当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っていません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。
当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。
また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)
出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。
市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項
(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要
《リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明》
金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆期になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。
銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。
なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っていません。

《リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明》
当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。
金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動する

かを試算しております。
《金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明》
当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。
なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要
《開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項》
△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。
a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期1.25年
b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期5年
なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。
c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提
流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。
d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。
e. 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨毎に算出した金利リスクが正值となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮していません。
f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)
割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。
g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
2023年3月期の△EVEは、前事業年度末と大きな変化はありません。
i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。
(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

《銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項》
当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。
また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化
(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法
(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項(開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	390,483	15,619	390,473	15,618	396,631	15,865	396,569	15,862
【資産(オン・バランス)項目】計	389,409	15,576	389,398	15,575	394,464	15,778	394,402	15,776
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	453	18	453	18	452	18	452	18
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,068	162	4,068	162	6,549	261	6,549	261
法人等向け	114,975	4,599	115,427	4,617	109,240	4,369	109,691	4,387
中小企業等向け及び個人向け	67,183	2,687	67,135	2,685	70,602	2,824	70,541	2,821
抵当権付住宅ローン	58,798	2,351	58,798	2,351	60,016	2,400	60,016	2,400
不動産取得等事業向け	82,802	3,312	82,802	3,312	87,764	3,510	87,764	3,510
三月以上延滞等	622	24	685	27	280	11	343	13
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,268	130	3,268	130	3,854	154	3,854	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	23,957	958	23,121	924	23,184	927	22,348	893
(うち出資等のエクスポージャー)	23,957	958	23,121	924	23,184	927	22,348	893
上記以外	9,839	393	10,199	407	9,443	377	9,764	390
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,125	85	2,125	85	2,125	85	2,125	85
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,717	108	2,902	116	2,445	97	2,597	103
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,997	199	5,171	206	4,873	194	5,041	201
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,958	758	18,958	758	18,594	743	18,594	743
(うちルック・スルー方式)	16,809	672	16,809	672	16,652	666	16,652	666
(うちマンデート方式)	2,149	85	2,149	85	1,942	77	1,942	77
(うち蓋然性方式(250%))	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式(400%))	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式(1250%))	-	-	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-	-	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	1,074	42	1,074	42	2,166	86	2,166	86
原契約期間が1年以下のコミットメント	24	0	24	0	7	0	7	0
原契約期間が1年超のコミットメント	876	35	876	35	1,283	51	1,283	51
信用供与に直接的に代替する偶発債務	174	6	174	6	876	35	876	35
(うち借入金の保証)	(174)	(6)	(174)	(6)	876	35	876	35
オペレーショナル・リスク(B) (基礎的手法)	18,061	722	18,586	743	18,084	723	18,607	744
総所要自己資本額(A)+(B)		16,341		16,362		16,588		16,607

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高					
	貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引		貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内計	784,863	792,154	686,747	693,318	98,116	98,835	—	—	1,045	1,007	—	—
国外計	6,156	6,454	—	—	6,156	6,454	—	—	—	—	—	—
地域別合計	791,019	798,608	686,747	693,318	104,272	105,290	—	—	1,045	1,007	—	—
製造業	92,743	90,646	67,079	65,490	25,663	25,156	—	—	—	221	—	—
農業・林業	160	163	160	163	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	63	57	63	57	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	61	52	61	52	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	59,425	62,206	58,225	61,350	1,199	856	—	—	—	1	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	9,636	12,752	4,312	7,752	5,324	5,000	—	—	—	514	—	—
情報通信業	4,220	3,659	1,647	1,541	2,572	2,118	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	20,460	23,127	17,511	20,787	2,948	2,339	—	—	—	13	7	—
卸・小売業	49,584	48,626	47,105	45,756	2,478	2,869	—	—	—	17	52	—
金融・保険業	113,653	104,936	98,352	88,429	15,301	16,507	—	—	—	—	—	—
不動産業	22,851	28,780	21,916	27,845	935	935	—	—	—	118	925	—
不動産賃貸管理業	33,798	35,517	33,414	34,803	384	714	—	—	—	—	—	—
物品賃貸業	2,041	2,843	2,041	2,843	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	3,791	4,496	3,791	4,496	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	7,214	7,283	7,214	7,283	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	6,538	6,598	6,538	6,598	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	5,478	5,288	5,478	5,288	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・学習支援業	1,398	1,435	1,398	1,435	—	—	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	34,214	33,901	34,214	33,851	—	50	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	13,756	10,958	11,525	9,391	2,231	1,567	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体	44,498	47,113	1,264	1,337	43,234	45,775	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	74,588	74,732	74,588	74,732	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	168,783	172,275	168,783	172,275	—	—	—	—	—	158	22	—
その他	22,055	21,153	20,057	19,754	1,998	1,399	—	—	—	—	—	—
業種別計	791,019	798,608	686,747	693,318	104,272	105,290	—	—	1,045	1,007	—	—
1年以下	59,810	58,541	57,139	53,284	2,670	5,256	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	43,787	48,212	30,342	27,958	13,445	20,253	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	56,983	46,389	39,961	37,708	17,022	8,681	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	29,409	38,891	25,495	31,452	3,913	7,439	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	130,000	138,237	113,125	125,584	16,874	12,652	—	—	—	—	—	—
10年超	317,257	327,883	294,560	303,254	22,696	24,629	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	153,771	140,451	126,121	114,074	27,649	26,376	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	791,019	798,608	686,747	693,318	104,272	105,290	—	—	1,045	1,007	—	—

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
 3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

	期末残高			期中増減額		
	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期
一般貸倒引当金	—	978	1,382	403	△25	1,382
個別貸倒引当金	—	1,808	2,240	431	△198	2,041
投資損失引当金	—	—	—	—	—	—
合計	—	2,786	3,622	835	△223	3,398

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

	期末残高		期中増減額		期末残高	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
国内計	1,808	2,240	431	△198	2,240	2,041
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,808	2,240	431	△198	2,240	2,041
製造業	486	643	157	△195	643	448
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	21	20	△1	88	20	108
電気・ガス・熱供給・水道業	253	168	△85	△19	168	149
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	13	13	△13	13	0
卸・小売業	153	154	1	△59	154	95
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	618	615	△3	△149	615	465
不動産賃貸管理業	31	33	2	49	33	82
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業	22	456	434	90	456	547
飲食業	48	32	△15	△0	32	32
生活関連サービス業・娯楽業	59	35	△24	△1	35	34
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	61	16	△44	16	16	33
その他のサービス	1	0	△0	0	0	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	41	38	△2	△9	38	29
個人	1	1	△0	4	1	5
その他	8	8	—	△0	8	7
業種別計	1,808	2,240	431	△198	2,240	2,041

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額				信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2022年3月期		2023年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	217,303	—	201,651	—	218,104	—	202,452
10%	—	37,334	—	43,203	—	37,334	—	43,203
20%	20,891	—	28,347	—	20,891	—	28,347	—
35%	—	168,029	—	171,537	—	168,029	—	171,537
50%	22,739	53	26,811	12	23,642	8	27,713	12
75%	3,400	94,513	3,000	99,729	3,400	94,443	3,000	99,648
100%	14,374	207,508	9,726	210,539	14,374	206,839	9,726	209,872
150%	1,400	185	500	30	1,400	300	500	71
250%	850	1,087	1,350	978	850	1,161	1,350	1,038
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	63,655	726,014	69,735	727,681	64,557	726,222	70,637	727,837

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,338	1,338	1,306	1,306
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	9,447	9,447	10,522	10,522

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】	2022年3月期		2023年3月期		【連結】	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	29,437		29,437		上場している出資等	29,992		30,325	
上記に該当しない出資等	2,338		2,289		上記に該当しない出資等	1,198		1,149	
合計	31,776	31,776	32,145	32,145	合計	31,191	31,191	31,475	31,475

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,256	1,256	575	575
償却額	△232	△232	△142	△142

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,681	5,928	4,796	4,924
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	21,715	21,715	22,084	22,084
マンドート方式	2,149	2,149	1,942	1,942
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】	△EVE		△NII		【連結】	△EVE		△NII	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
上方パラレルシフト	7,704	7,285	0	0	上方パラレルシフト	7,704	7,285	0	0
下方パラレルシフト	7	0	0	0	下方パラレルシフト	7	0	0	0
スティープ化	7,609	7,796			スティープ化	7,609	7,796		
フラット化					フラット化				
短期金利上昇					短期金利上昇				
短期金利低下					短期金利低下				
最大値	7,704	7,796	0	0	最大値	7,704	7,796	0	0
	2022年3月期		2023年3月期			2022年3月期		2023年3月期	
自己資本の額	47,124		48,974		自己資本の額	48,154		50,137	

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を行います。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

取締役会	開催回数 (2022年4月~2023年3月)	
	2022年3月期	2023年3月期
	1回	

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、2023年6月29日開催の株主総会において年額250百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(単位: 人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額 (百万円)							
		固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金			
対象 (除く社外役員)	18	363	252	155	97		49	-	49

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK,LTD.

■発行 2023年7月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL.055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮し、植物インクを
使用しています。